

令和 5 年 度

摂津市公営企業会計決算審査意見書

摂津市監査委員



撰 監 査 第 2 4 号

令和 6 年 7 月 1 2 日

撰津市長 森 山 一 正 様

撰津市監査委員 石 川 晴 久

同 野 口 博

令和 5 年度 撰津市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 5 年度
撰津市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）の決算を審査した結果、
次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1

水 道 事 業 会 計

1	業 務 の 成 績	5
2	予 算 の 執 行 状 況	7
3	経 営 成 績	8
4	財 政 状 況	12
5	経 営 分 析	14
6	む す び	16
	水道事業会計決算審査資料（別表）	19

下 水 道 事 業 会 計

1	業 務 の 成 績	45
2	予 算 の 執 行 状 況	46
3	経 営 成 績	48
4	財 政 状 況	52
5	経 営 分 析	54
6	む す び	56
	下水道事業会計決算審査資料（別表）	59

本書において、文中及び表中に表示する千円単位の数値は、単位未満を四捨五入し、比率（％）は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。「2 予算の執行状況」及び別表2、3は消費税及び地方消費税込み金額で表示し、それ以外は税抜き金額となっている。数値化が適当でないものは「－」、年度比較の数値で前年度にない場合は「皆増」、本年度にない場合は「皆減」と表示した。

また、下水道事業会計の汚水処理原価は、分流式下水道等に要する経費を控除する前の値である。

令和5年度摂津市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度摂津市水道事業会計決算

令和5年度摂津市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年6月13日～令和6年7月10日

第3 審査の方法

審査にあたっては、提出された決算書類及び決算附属書類が、法令に準拠して作成され、かつ、計数が正確であるか、事業の経営成績及び財政状況が適正に表示されているかどうかについて審査を行った。

また、事業の経営内容の動向推移及び財政状況の健全性を把握するために計数の分析を行い、さらに過去の年度と比較することによりその状況を明らかにし、審査の参考とした。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状況はともに適正に表示されているものと認められた。また、予算の執行状況についても、所期の目的に従い、適正であると認められた。

なお、公営企業会計の決算概要及び審査の内容は、次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 業務の成績

(1) 業務の実績（別表1参照）

業 務 の 実 績 表

項 目	令和5年度			令和4年度		
	実 数	増減 (R5-R4)	増減率 %	実 数	増減 (R4-R3)	増減率 %
総 人 口 (人)	86,346	△148	△0.2	86,494	14	0.0
給 水 人 口 (人)	86,346	△148	△0.2	86,494	14	0.0
普 及 率 (%)	100.0	0.0	—	100.0	0.0	—
給 水 戸 数 (戸)	43,093	403	0.9	42,690	465	1.1
総 配 水 量 (m³)	10,029,590	6,970	0.1	10,022,620	△155,140	△1.5
自 己 水	2,079,090	△260,610	△11.1	2,339,700	△134,670	△5.4
依 存 水	7,950,500	267,580	3.5	7,682,920	△20,470	△0.3
有 効 有 収 水 量 (m³)	9,109,319	△59,657	△0.7	9,168,976	△157,923	△1.7
有 収 率 (%)	90.8	△0.7	—	91.5	△0.1	—
職 員 数 (人)	22	△5	△18.5	27	△1	△3.6
職員1人当たりの 給 水 人 口 (人)	3,925	722	22.5	3,203	114	3.7
職員1人当たりの 給 水 量 (m³)	414,060	74,468	21.9	339,592	6,488	1.9
職員1人当たりの 営 業 収 益 (円)	80,047,330	15,124,095	23.3	64,923,235	1,450,542	2.3

※ 総人口、給水人口、給水戸数、職員数（損益勘定所属職員数）は年度末現在。

※ 有収率＝有効有収水量／総配水量×100

業務の実績を前年度と比べると、給水人口は86,346人で148人（△0.2%）減少し、給水戸数は43,093戸で403戸（0.9%）増加している。

総配水量は、10,029,590 m³で6,970 m³（0.1%）増加しているものの、有効有収水量は9,109,319 m³で59,657 m³（△0.7%）減少している。

有収率については、前年度に比べて0.7ポイント低下し、90.8%となっている。

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況

項 目 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	増減 (R5-R4)	増減率 %
一日平均配水量 A (m ³)	27,403	27,459	△56	△0.2
一日最大配水量 B (m ³)	29,950	30,630	△680	△2.2
施設利用率 A/C×100 (%)	47.7	47.8	△0.1	－
最大稼働率 B/C×100 (%)	52.2	53.4	△1.2	－
負 荷 率 A/B×100 (%)	91.5	89.6	1.9	－

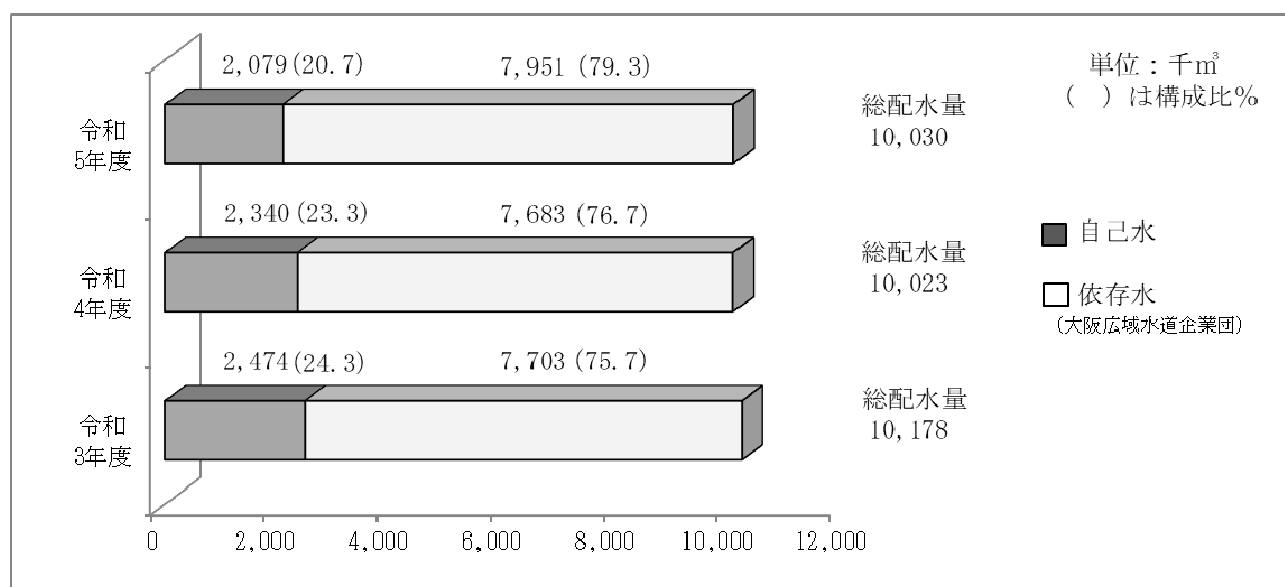
※ 一日配水能力 C=57,400m³

施設の利用状況を前年度と比べると、一日平均配水量は 27,403 m³で 56 m³ (△0.2%)、一日最大配水量は 29,950 m³で 680 m³ (△2.2%) それぞれ減少している。

施設利用率は 47.7%で 0.1 ポイント、最大稼働率は 52.2%で 1.2 ポイントそれぞれ低下し、負荷率は 91.5%で 1.9 ポイント上昇している。

(3) 自己水と依存水

自己水と依存水の推移



総配水量の内訳について前年度と比べると、自己水は 2,079,090 m³で 260,610 m³ (△11.1%) 減少し、依存水 (大阪広域水道企業団) は 7,950,500 m³で 267,580 m³ (3.5%) 増加している。自己水と依存水の比率は 20.7 : 79.3 となり、自給率は前年度に比べて 2.6 ポイント低下している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（別表2参照）

事業収益は、予算額 20 億 8,960 万 3 千円に対し、決算額 20 億 9,734 万 8 千円で、予算額を 774 万 5 千円上回り、100.4%の予算執行率となっている。これは、営業外収益で 196 万 8 千円下回ったものの、営業収益で 971 万 3 千円上回ったことによるものである。

事業費用については、予算額 19 億 9,752 万円に対し、決算額 19 億 1,639 万 2 千円で、95.9%の予算執行率となっており、主に営業費用などで 8,112 万 8 千円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出（別表3参照）

資本的収入は、予算額 6 億 360 万円に対し、決算額 5 億 5,550 万円で、92.0%の予算執行率となっている。これは企業債で 4,810 万円下回ったことによるものである。

資本的支出については、予算額 13 億 3,401 万 4 千円に対し、決算額 12 億 5,722 万 2 千円で 94.2%の予算執行率となっており、主に建設改良費などで 7,679 万 2 千円の不用額が生じている。

(3) 流用禁止の経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費については、流用はなく議決を受けた予算の範囲内で執行されていた。

(4) たな卸資産購入限度額

貯蔵品の期中購入限度額は 880 万円で、期中購入額（消費税抜き）は 617 万 5 千円で消費税及び地方消費税を加えた額は 679 万 3 千円となっており、限度額の範囲で購入されていた。

貯蔵品に関する事項

(単位：千円)

区 分	期首残高	期中購入額	期中出庫額	期末残高
貯蔵品	17,765	6,175	5,398	18,542

※ 表中金額は消費税及び地方消費税を除く。

3 経営成績

(1) 収益的収入及び支出（別表4参照）

収益的収入及び支出の収支状況を次表でみると、営業収支は営業収益 17 億 6,913 万 6 千円に対し、営業費用 17 億 6,233 万 5 千円で 680 万円の利益となっている。

営業外収支については、営業外収益 1 億 4,389 万 9 千円に対し、営業外費用 4,480 万 6 千円で 9,909 万 3 千円の利益となっている。

その結果、純利益は 1 億 589 万 3 千円となっており、前年度に比べて 4,245 万 3 千円（66.9%）の増加となっている。

収支状況の年度比較表

（単位：千円、%）

科 目 \ 年 度		令和5年度	令和4年度	増減(R5-R4)	
				金 額	比 率
営業収益	A	1,769,136	1,778,845	△9,709	△0.5
営業費用	B	1,762,335	1,765,309	△2,974	△0.2
営業収支	C				
A-B		6,800	13,535	△6,735	△49.8
営業外収益	D	143,899	116,658	27,241	23.4
営業外費用	E	44,806	66,753	△21,947	△32.9
営業外収支	F				
D-E		99,093	49,904	49,189	98.6
純利益	G				
C+F		105,893	63,440	42,453	66.9

ア 事業収益（別表4参照）

事業収益の総額は 19 億 1,303 万 5 千円で、その内訳は営業収益 17 億 6,913 万 6 千円、営業外収益 1 億 4,389 万 9 千円となっている。

営業収益は、前年度に比べて 970 万 9 千円（△0.5%）の減少となっている。

これを科目別にみると、受託事業収益では 799 万 5 千円（16.2%）増加し 5,742 万 5 千円、他会計負担金では 80 万 6 千円（107.3%）増加し 155 万 8 千円、その他営業収益では 37 万円（4.6%）増加し 839 万 5 千円となっているものの、受託工事収益では 1,782 万 3 千円（△68.8%）減少し 809 万 4 千円、給水収益では 105 万 8 千円（△0.1%）減少し 16 億 9,366 万 3 千円となっている。

営業外収益については、2,724 万 1 千円（23.4%）の増加となっている。

これを科目別にみると、受取利息及び配当金では3万円（△49.1%）減少し3万1千円となっているものの、他会計負担金では1,393万4千円（81.8%）増加し3,096万円、納付金では922万5千円（17.9%）増加し6,082万5千円、長期前受金戻入では364万5千円（10.8%）増加し3,748万2千円、雑収益では46万7千円（8.3%）増加し610万1千円となっている。

以上のように、本年度については受託工事収益などで減少したものの、他会計負担金などで増加したことにより、水道事業収益全体では1,753万2千円（0.9%）の増加となっている。

イ 事業費用（別表4・5・6参照）

事業費用の総額は18億714万1千円で、その内訳は営業費用17億6,233万5千円、営業外費用4,480万6千円となっている。

営業費用は、前年度に比べて297万4千円（△0.2%）の減少となっている。

これを科目別にみると、減価償却費では3,142万6千円（8.2%）増加し4億1,433万6千円、業務費では1,843万1千円（18.8%）増加し1億1,643万4千円、原水・浄水及び送水費では868万5千円（1.0%）増加し8億8,639万6千円となっているものの、資産減耗費では2,619万4千円（△89.9%）減少し293万6千円、受託工事費では1,500万7千円（△51.3%）減少し1,425万1千円、総係費では1,185万3千円（△8.1%）減少し1億3,494万8千円、配水・給水費では846万2千円（△4.2%）減少し1億9,303万5千円となっている。

営業外費用については、2,194万7千円（△32.9%）の減少となっている。

これを科目別にみると、支払利息及び企業債取扱諸費では84万1千円（2.0%）増加し4,305万6千円となっているものの、雑支出では2,278万8千円（△92.9%）減少し175万円となっている。

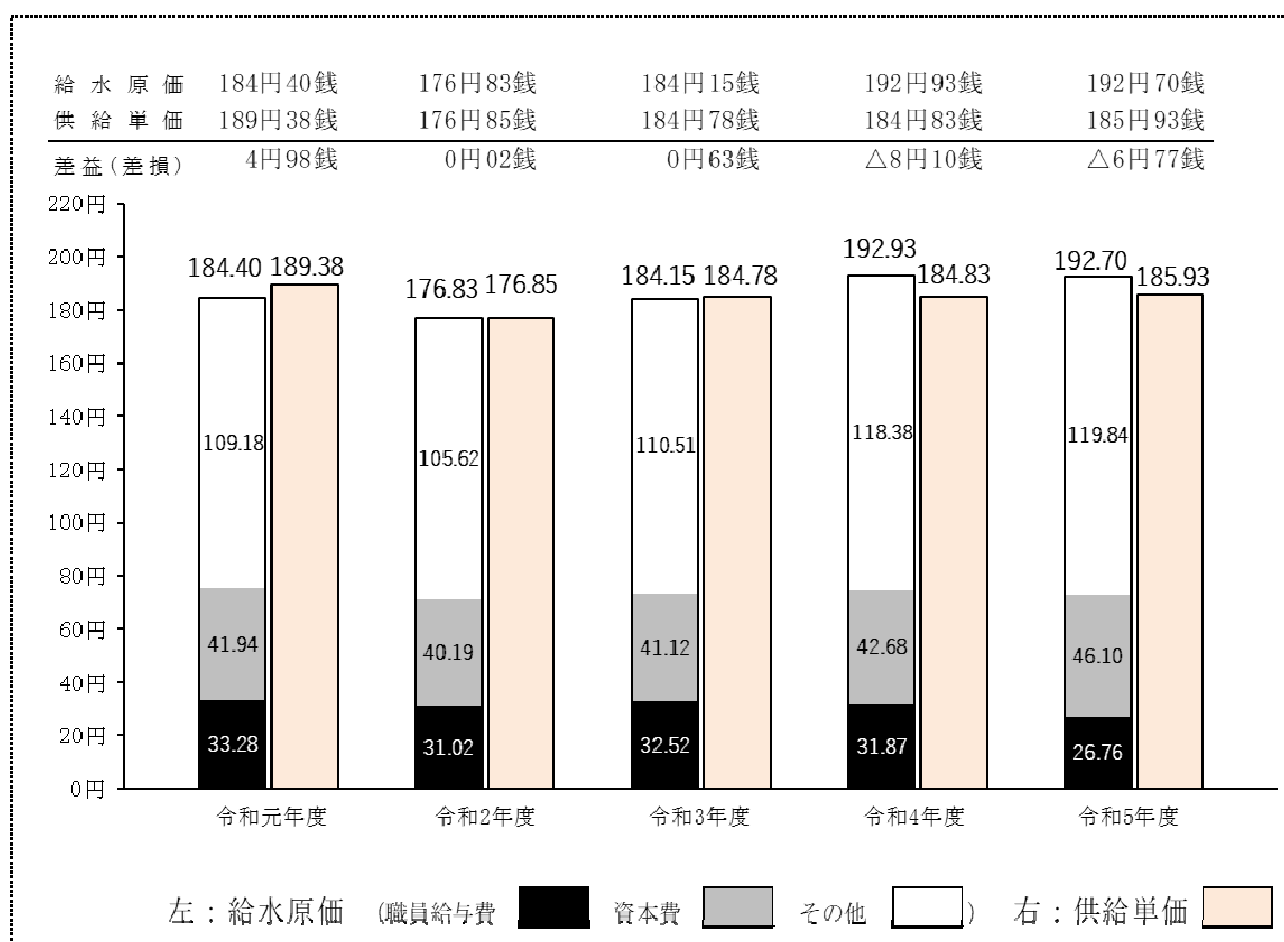
次に、費用を性質別に構成比でみると、物件費その他費用60.5%、減価償却費用22.9%、人件費14.1%、金融費用2.4%、資産減耗費用0.2%となっている。

また、前年度と比べると、減価償却費用で3,142万6千円（8.2%）、物件費その他費用で1,707万円（1.6%）、金融費用で84万1千円（2.0%）それぞれ増加しているものの、人件費で4,806万4千円（△15.9%）、資産減耗費用で2,619万4千円（△89.9%）それぞれ減少している。

以上のように、本年度は減価償却費用などが増加したものの、人件費などが減少したことにより、水道事業費用全体では2,492万1千円（△1.4%）の減少となっている。

ウ 原価分析（別表 7 参照）

給水原価と供給単価の比較（1 m³当たり）



給水原価と供給単価についてみると、給水原価は1 m³当たり192円70銭で、その内訳は職員給与費26円76銭、資本費46円10銭、その他の費用119円84銭で、前年度に比べて23銭（△0.1%）低下している。これは、資本費で3円42銭（8.0%）、その他の費用で1円46銭（1.2%）それぞれ上昇したものの、職員給与費で5円11銭（△16.0%）低下したためである。

また、供給単価は1 m³当たり1円10銭（0.6%）上昇して185円93銭となり、収支としては6円77銭の差損となっている。

（2）資本的収入及び支出

資本的収入の総額は5億5,550万円で、前年度に比べて1,799万6千円（3.3%）増加している。

これを科目別にみると、他会計負担金では1,860万4千円が皆減、交付金では360万円（△83.7%）減少し70万円となっているものの、企業債では4,020万円（7.8%）増加し5億5,450万円となっている。

資本的支出の総額については11億8,277万6千円で、3,721万2千円（△3.1%）減少している。

これを科目別にみると、配水管整備事業費では4,142万2千円（7.3%）増加し6億1,211万6千円、企業債償還金では1,362万8千円（3.6%）増加し3億9,255万4千円となっているものの、施設改修費では4,743万9千円（△21.2%）減少し1億7,640万1千円、固定資産取得費では4,312万5千円（△97.0%）減少し131万8千円、交付金返還金では169万8千円（△81.4%）減少し38万8千円となっている。

以上のように、資本的収支は差引き6億2,727万6千円の不足額が生じているが、これは過年度分損益勘定留保資金や令和5年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額などで全額補てんされている。

資本的収入支出明細書

		(単位：千円、%)			
科 目	年 度	令和5年度	令和4年度	増減(R5-R4)	
				金 額	比 率
資本的収入	A	555,500	537,504	17,996	3.3
企業債		554,500	514,300	40,200	7.8
他会計負担金		0	18,604	△18,604	皆減
工事負担金		300	300	0	0.0
交付金		700	4,300	△3,600	△83.7
資本的支出	B	1,182,776	1,219,988	△37,212	△3.1
施設改修費		176,401	223,840	△47,439	△21.2
固定資産取得費		1,318	44,443	△43,125	△97.0
配水管整備事業費		612,116	570,694	41,422	7.3
企業債償還金		392,554	378,926	13,628	3.6
交付金返還金		388	2,085	△1,698	△81.4
資本的収支 A-B	C	△627,276	△682,484	55,208	8.1

4 財 政 状 況（別表8参照）

（1）資 産

資産の総額は160億5,308万円で、その内訳は固定資産126億5,526万円、流動資産33億9,782万円で、前年度に比べて4億9,819万6千円（3.2%）増加している。

これを科目別にみると、固定資産では、機械及び装置などで減少したものの、構築物で増加したため3億7,963万9千円（3.1%）の増加となっている。

流動資産では、未収金で減少したものの、現金預金などで増加したため1億1,855万7千円（3.6%）の増加となっている。

以上のように、本年度は固定資産と流動資産のいずれも増加した。総資産に占める固定資産の割合は前年度に比べて0.1ポイント低下し78.8%となっている。

（2）負 債

負債の総額は63億7,969万6千円で、その内訳は固定負債47億1,295万4千円、流動負債8億6,496万2千円、繰延収益8億178万円で、前年度に比べて3億9,230万3千円（6.6%）増加している。

これを科目別にみると、固定負債では、企業債で1億4,541万5千円（3.6%）、引当金で5,000万円（11.5%）それぞれ増加したため、1億9,541万5千円（4.3%）の増加となっている。なお、引当金の本年度末現在高は退職給付引当金3億8,786万5千円、修繕引当金は9,613万3千円となっている。

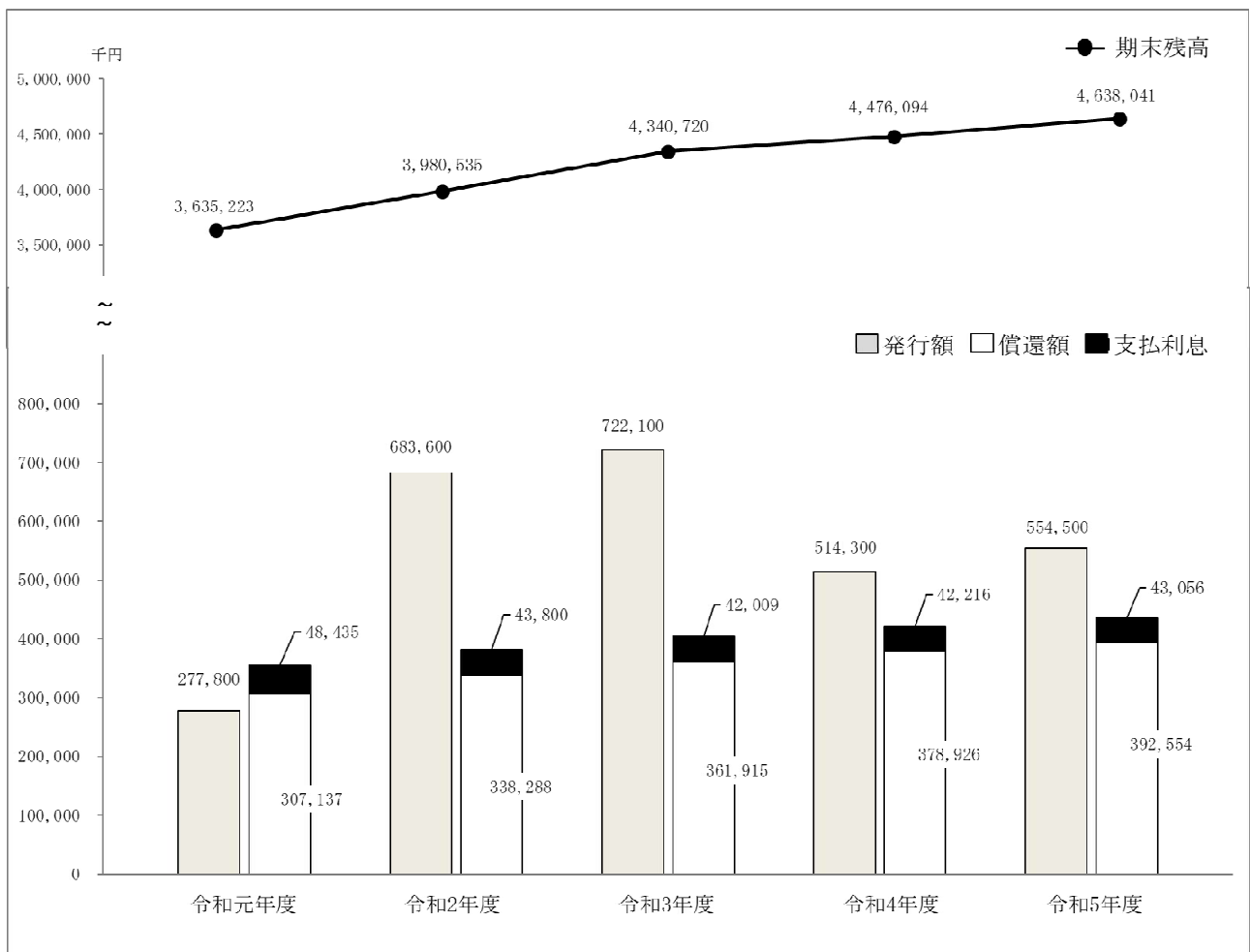
流動負債では、引当金で251万4千円（△9.8%）減少したものの、未払金で2億681万7千円（99.7%）、企業債で1,653万1千円（4.2%）、預り金で584万8千円（46.0%）それぞれ増加したため、2億2,668万2千円（35.5%）の増加となっている。なお、企業債の本年度末現在高は46億3,804万1千円で、前年度に比べて1億6,194万6千円（3.6%）の増加となっている。過去5か年の状況については次頁の表のとおりである。

繰延収益では、2,979万4千円（△3.6%）の減少となっている。

企業債の状況及び支払利息調べ

(単位：千円)

年度 区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
発行額	277,800	683,600	722,100	514,300	554,500
償還額	307,137	338,288	361,915	378,926	392,554
期末残高	3,635,223	3,980,535	4,340,720	4,476,094	4,638,041
支払利息	48,435	43,800	42,009	42,216	43,056



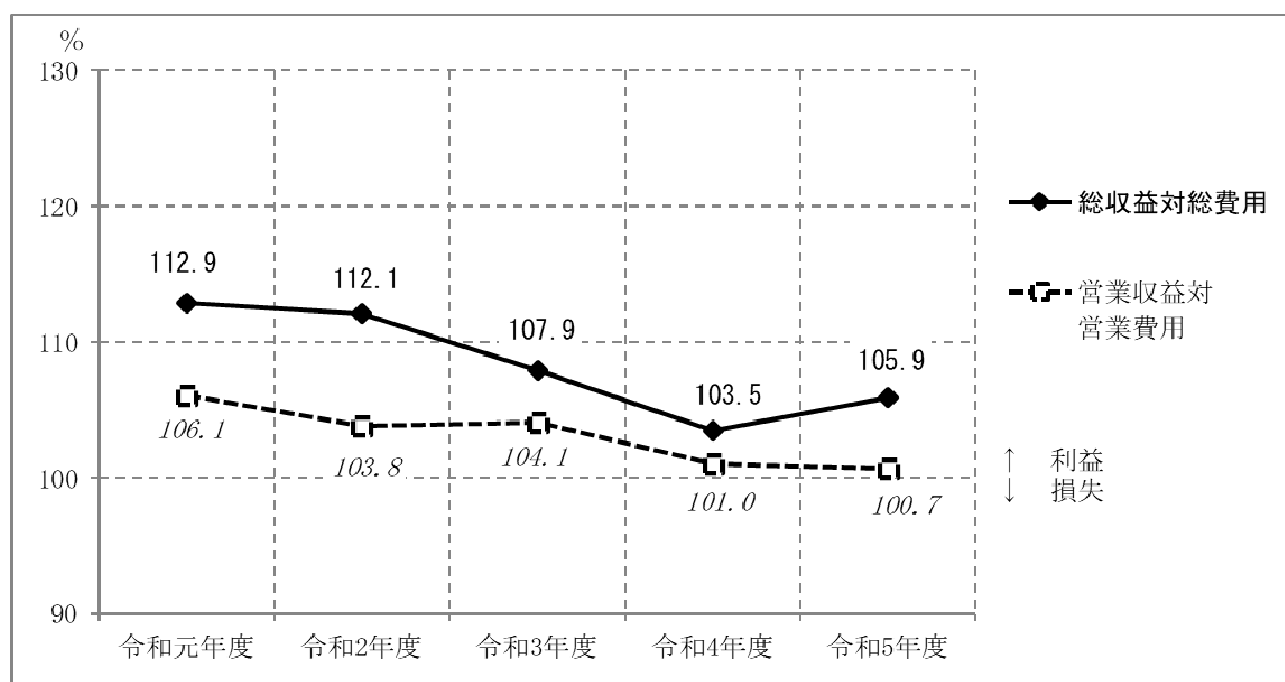
(3) 資 本

資本の総額は96億7,338万5千円で、前年度に比べて1億589万3千円(1.1%)増加している。これを科目別にみると、資本金では1億3,000万円(1.4%)増加し91億9,592万6千円、剰余金では2,410万7千円(△4.8%)減少し4億7,745万8千円となっている。

5 経営分析（別表9－1、9－2参照）

経営成績を収益率でみると、前年度に比べて営業収益対営業費用比率は0.3ポイント低下し100.7%、総収益対総費用比率は2.4ポイント上昇し105.9%となっている。収益が費用を上回っており、総収益については22年連続して総費用を上回る状況となっている。

収益・費用比率の推移



財政状態を各指数で分析し、企業の債務に対する短期の支払能力について前年度と比べると、流動比率は392.8%で121.0ポイント、酸性試験比率（当座比率）は390.7%で120.3ポイント、現金預金比率は356.8%で103.0ポイントそれぞれ低下しているものの、短期流動性は良好な状態が維持されている。

次に、企業の長期健全性について前年度と比べると、固定資産構成比率は78.8%で0.1ポイント低下し、固定資産対長期資本比率は83.3%で1.0ポイント上昇しているものの、長期健全性は保たれている。

また、収益性について前年度と比べると、総資本利益率は0.7%で0.3ポイント上昇している。

なお、資金の増減を活動区分別に示したキャッシュ・フロー計算書でみると、業務活動によるキャッシュ・フローで5億7,630万7千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで5億8,630万7千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローで1億6,194万6千円増加した結果、年度当初に比べて1億5,194万7千円（5.2%）の増加となっている。

キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	105,893
減価償却費	414,336
固定資産除却費	2,936
引当金の増減額	46,703
長期前受金戻入額	△37,482
受取利息及び配当金	△31
支払利息及び企業債取扱諸費	43,056
未収金の増減額	34,950
貯蔵品の増減額	△777
未払金の増減額	3,901
預り金の増減額	5,848
小計	619,332
受取利息及び配当金の受取額	31
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△43,056
業務活動によるキャッシュ・フロー	576,307

投資活動によるキャッシュ・フロー

工事負担金による収入	300
交付金による収入	700
固定資産の取得による支出（建設改良費）	△789,835
交付金返還金による支出	△388
未払金の増減額	202,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	△586,307

財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	554,500
企業債の償還による支出	△392,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,946
資金の増減額	151,947
資金の期首残高	2,934,609
資金の期末残高	3,086,556

6 むすび

以上が令和5年度水道事業会計の決算審査の結果である。

本年度における収益的収支を前年度と比べると、収益的収入は、1,753万2千円(0.9%)増加し19億1,303万5千円となった。これは、主に受託工事収益が減少したものの、他会計負担金や納付金などが増加したことによるものである。

収益的支出については、2,492万1千円(△1.4%)減少し18億714万1千円となった。これは、主に資産減耗費、雑支出の減少によるものである。その結果、本年度の収益的収支は1億589万3千円の純利益が生じ、前年度からの繰越利益剰余金などを合わせて、4億7,745万8千円の当年度未処分利益剰余金を計上することとなった。

次に、資本的収支を前年度と比べると、資本的収入は、主に企業債の増により1,799万6千円(3.3%)増加し5億5,550万円となった。

資本的支出については、主に施設改修費、固定資産取得費の減により3,721万2千円(△3.1%)減少し、11億8,277万6千円となった。その結果、本年度の資本的収支は6億2,727万6千円の不足が生じ、過年度分損益勘定留保資金や令和5年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額などで補てんされることとなった。

また、貸借対照表を前年度末と比べると、資産の部は、主に固定資産の増により4億9,819万6千円(3.2%)増加し、160億5,308万円となった。負債の部については、主に流動負債の増により3億9,230万3千円(6.6%)増加し、63億7,969万6千円となった。資本の部については、主に資本金の増により1億589万3千円(1.1%)増加し、96億7,338万5千円となった。

本年度の決算状況は上記のとおりであり、収益的収支は平成14年度から22年連続の黒字決算となり、当年度純利益は前年度に比べて4,245万3千円(66.9%)増加している。また、資本的収支の不足額は、5,520万8千円(△8.1%)減少している。

水道事業の経営基盤を示す各指標をみると、構成比率では自己資本構成比率が前年度に比べて1.6ポイント低下し65.3%となっているものの、引き続き経営の安全性は保たれているといえる。

財務比率では流動比率、酸性試験比率(当座比率)、現金預金比率が低下しているものの、引き続き短期支払能力は良好な状態を維持しているといえる。

収益率では営業収益対営業費用比率が低下しているものの、総資本利益率、総収益対総費用比率が上昇しており、良好な事業経営が行われているといえる。

このように、本年度も財務比率、収益率は良好な状態にあるものの、構成比率のうち、自己資本構成比率は悪化傾向にあるので、更なる経営の健全化を図られたい。

水道事業を取り巻く状況としては、給水戸数に増加がみられたものの、節水社会の定着により、有効有収水量が減少傾向にあるなかで、営業収益の柱である給水収益は減少している。また、電気料金をはじめとした物価高騰により諸経費が増大しており、昨年に引き続き、有収水量 1 m³当たりの給水原価が供給単価を上回る状況となっている。

また、水道料金徴収業務の委託にともない職員数が減ったことにより、職員 1 人当たりの営業収益は増加した。一方で、業務委託の移行期として引き続き一定の職員人件費がかかっており、一時的な費用の増加が生じている。今後さらに職員配置を見直していくことで、費用削減につなげていく必要がある。

総務省が公開している令和 4 年度経営比較分析表では、本市の管路更新率は全国平均を上回っているものの、管路経年化率は全国平均と比べて高くなっている。これは、昭和 40 年代後半から昭和 50 年代にかけて整備をした管路の老朽化が進んでいるが、経営への影響を考慮し、更新工事にかかる費用の平準化を図っているためである。

今後も、老朽化対策や耐震化の推進に多額の資金が必要となり、物価高騰による諸経費の増加傾向が懸念されるため、さらなる事業の効率化を行う必要がある。あわせて、有収率や料金収納率の向上等の収益を確保する取組を行い、将来にわたり良質な水道サービスを安定的に提供できるようにしていく必要がある。

令和 6 年度には、令和元年度に策定した「摂津市上下水道ビジョン」「摂津市水道事業経営戦略」の中間見直しが行われる予定となっているが、これらの動向をふまえ、「安全な水を安定的に供給できるまち」の実現に向けた見直しが行われるよう、期待するものである。

水道事業会計決算審査資料（別表）

目 次

別 表 1	業務実績表	22
別 表 2	収益的収入及び支出科目別予算・決算比較表	24
別 表 3	資本的収入及び支出科目別予算・決算比較表	26
別 表 4	損益計算書構成比較表	28
別 表 5	費用節別構成比較表	30
別 表 6	費用性質別構成比較表	32
別 表 7	有効有収水量 1 m ³ 当たりの費用（給水原価）の科目別比較表	34
別 表 8	貸借対照表構成比較表	36
別 表 9－1、9－2	経営分析表	38

別 表 1

業 務 実 績 表

年 度 区 分	令和5年度	令和4年度
総 人 口 (人)	86,346	86,494
給 水 人 口 (人)	86,346	86,494
給 水 戸 数 (戸)	43,093	42,690
総 配 水 量 (m ³)	10,029,590	10,022,620
有 効 有 収 水 量 (m ³)	9,109,319	9,168,976
有 収 率 (%)	90.8	91.5
供 給 単 価 (円) (1m ³ 当たりの給水収益)	185円93銭	184円83銭
給 水 原 価 (円) (1m ³ 当たりの給水費用)	192円70銭	192円93銭
職 員 数 (人)	22	27
職員1人当たりの給水人口 (人)	3,925	3,203
職員1人当たりの給水量 (m ³)	414,060	339,592
職員1人当たりの営業収益 (円)	80,047,330	64,923,235

増減 (R5-R4)	増減率 (R5-R4) ÷ R4	備 考
	%	
△148	△0.2	年度末現在
△148	△0.2	〃
403	0.9	〃
6,970	0.1	年間総配水量
△59,657	△0.7	年間有効有収水量
△0.7	—	有効有収水量／総配水量 ×100
1円10銭	0.6	給水収益／有効有収水量
△0円23銭	△0.1	(総費用-受託工事費-その他営業費用 -長期前受金戻入相当額-特別損失) ／有効有収水量
△5	△18.5	損益勘定所属職員数
722	22.5	給水人口／損益勘定所属職員数
74,468	21.9	有効有収水量／損益勘定所属職員数
15,124,095	23.3	(営業収益-受託工事収益) ／損益勘定所属職員数

別 表 2

収 益 的 収 入 及 び 支 出 科 目 別 予 算 ・ 決 算 比 較 表

【収 入】

科 目	区 分 年 度	予 算 額 A		決 算 額 B		予算額に対する決算額の増減 (B-A)	
		令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
事 業 収 益		円	円	円	円	円	円
		2,089,603,000	2,101,767,000	2,097,348,374	2,078,103,883	7,745,374	△23,663,117
1. 営 業 収 益		1,934,666,000	1,958,771,000	1,944,379,243	1,953,350,444	9,713,243	△5,420,556
2. 営 業 外 収 益		154,937,000	142,996,000	152,969,131	124,753,439	△1,967,869	△18,242,561

【支 出】

科 目	区 分 年 度	予 算 額 A		決 算 額 B		不 用 額 (A-B)	
		令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
事 業 費 用		円	円	円	円	円	円
		1,997,520,000	2,016,567,000	1,916,391,911	1,935,929,198	81,128,089	80,637,802
1. 営 業 費 用		1,942,463,000	1,938,507,000	1,870,830,825	1,869,704,881	71,632,175	68,802,119
2. 営 業 外 費 用		47,382,600	68,060,000	45,561,086	66,224,317	1,821,514	1,835,683
3. 予 備 費		7,674,400	10,000,000	0	0	7,674,400	10,000,000

〔消費税及び地方消費税込み〕

予算執行率 (B/A)		増 減 率		構 成 比	
令和5年度	令和4年度	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額
%	%	%	%	%	%
100.4	98.9	△0.6	0.9	100.0	100.0
100.5	99.7	△1.2	△0.5	92.6	92.7
98.7	87.2	8.4	22.6	7.4	7.3

予算執行率 (B/A)		増 減 率		構 成 比	
令和5年度	令和4年度	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額
%	%	%	%	%	%
95.9	96.0	△0.9	△1.0	100.0	100.0
96.3	96.5	0.2	0.1	97.2	97.6
96.2	97.3	△30.4	△31.2	2.4	2.4
—	—	△23.3	—	0.4	—

別 表 3

資 本 的 収 入 及 び 支 出 科 目 別 予 算 ・ 決 算 比 較 表

【収 入】						
科 目	区 分	予 算 額 A		決 算 額 B		予算額に対する決算額の増減 (B-A)
	年 度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度 令和4年度
資本的収入		円	円	円	円	円 円
1. 企 業 債		603,600,000	591,364,000	555,500,000	539,364,000	△48,100,000 △52,000,000
2. 他会計負担金		602,600,000	566,600,000	554,500,000	514,300,000	△48,100,000 △52,300,000
3. 工事負担金		-	20,464,000	-	20,464,000	- 0
4. 交付金		300,000	0	300,000	300,000	0 300,000
5. 交付金		700,000	4,300,000	700,000	4,300,000	0 0

【支 出】						
科 目	区 分	予 算 額 A		決 算 額 B		翌年度繰越額 C
	年 度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度 令和4年度
資本的支出		円	円	円	円	円 円
1. 建設改良費		1,334,014,000	1,393,639,000	1,257,221,577	1,299,992,639	0 0
2. 企業債償還金		936,069,000	1,007,609,000	864,280,482	918,981,536	0 0
3. 交付金返還金		392,554,000	378,926,000	392,553,523	378,925,663	0 0
4. 交付金返還金		391,000	2,104,000	387,572	2,085,440	0 0
5. 予備費		5,000,000	5,000,000	0	0	0 0

〔消費税及び地方消費税込み〕

予算執行率 (B/A)		増 減 率		構 成 比	
令和5年度	令和4年度	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額
%	%	%	%	%	%
92.0	91.2	2.1	3.0	100.0	100.0
92.0	90.8	6.4	7.8	99.8	99.8
—	100.0	—	—	—	—
100.0	—	皆増	0.0	0.0	0.1
100.0	100.0	△83.7	△83.7	0.1	0.1

不用額 (A-B-C)		予算執行率 (B/A)		増 減 率		構 成 比	
令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額
円	円	%	%	%	%	%	%
76,792,423	93,646,361	94.2	93.3	△4.3	△3.3	100.0	100.0
71,788,518	88,627,464	92.3	91.2	△7.1	△6.0	70.2	68.7
477	337	100.0	100.0	3.6	3.6	29.4	31.2
3,428	18,560	99.1	99.1	△81.4	△81.4	0.0	0.0
5,000,000	5,000,000	—	—	0.0	—	0.4	—

別 表 4

損 益 計 算 書 構 成 比 較 表

年 度 科 目	令和5年度		令和4年度		増減 (R5-R4)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
	円	%	円	%	円	%
1. 営 業 収 益	1,769,135,740	92.5	1,778,844,771	93.8	△9,709,031	△0.5
(1) 給 水 収 益	1,693,663,193	88.5	1,694,721,315	89.4	△1,058,122	△0.1
(2) 受 託 工 事 収 益	8,094,480	0.4	25,917,420	1.4	△17,822,940	△68.8
(3) 受 託 事 業 収 益	57,425,456	3.0	49,430,000	2.6	7,995,456	16.2
(4) 他 会 計 負 担 金	1,558,091	0.1	751,788	0.0	806,303	107.3
(5) そ の 他 営 業 収 益	8,394,520	0.4	8,024,248	0.4	370,272	4.6
2. 営 業 外 収 益	143,899,118	7.5	116,657,819	6.2	27,241,299	23.4
(1) 受 取 利 息 金 及 び 配 当 金	31,316	0.0	61,522	0.0	△30,206	△49.1
(2) 土 地 物 件 収 益	8,499,794	0.4	8,499,900	0.4	△106	△0.0
(3) 納 付 金	60,825,000	3.2	51,600,000	2.7	9,225,000	17.9
(4) 他 会 計 負 担 金	30,959,610	1.6	17,025,379	0.9	13,934,231	81.8
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	37,482,357	2.0	33,837,408	1.8	3,644,949	10.8
(6) 雑 収 益	6,101,041	0.3	5,633,610	0.3	467,431	8.3
小 計 (1+2)	1,913,034,858	100.0	1,895,502,590	100.0	17,532,268	0.9
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
合 計	1,913,034,858	—	1,895,502,590	—	17,532,268	—

年 度 科 目	令和5年度		令和4年度		増減 (R5-R4)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
	円	%	円	%	円	%
1. 営 業 費 用	1,762,335,379	97.5	1,765,309,323	96.4	△2,973,944	△0.2
(1) 原 水 ・ 浄 水 費 及 び 送 水 費	886,396,059	49.0	877,711,312	47.9	8,684,747	1.0
(2) 配 水 ・ 給 水 費	193,034,718	10.7	201,497,025	11.0	△8,462,307	△4.2
(3) 受 託 工 事 費	14,251,154	0.8	29,258,535	1.6	△15,007,381	△51.3
(4) 業 務 費	116,433,536	6.4	98,002,111	5.3	18,431,425	18.8
(5) 総 係 費	134,947,994	7.5	146,800,864	8.0	△11,852,870	△8.1
(6) 減 価 償 却 費	414,335,922	22.9	382,909,523	20.9	31,426,399	8.2
(7) 資 産 減 耗 費	2,935,996	0.2	29,129,953	1.6	△26,193,957	△89.9
2. 営 業 外 費 用	44,806,090	2.5	66,753,346	3.6	△21,947,256	△32.9
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	43,056,366	2.4	42,215,510	2.3	840,856	2.0
(2) 雑 支 出	1,749,724	0.1	24,537,836	1.3	△22,788,112	△92.9
小 計 (1+2)	1,807,141,469	100.0	1,832,062,669	100.0	△24,921,200	△1.4
当年度純利益	105,893,389	—	63,439,921	—	42,453,468	66.9
合 計	1,913,034,858	—	1,895,502,590	—	17,532,268	—

別 表 5

費 用 節 別 構 成 比 較 表

年 度 節 別	令和5年度		令和4年度		増減(R5-R4)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
	円	%	円	%	円	%
1. 人 件 費	254,351,526	14.1	302,415,837	16.5	△48,064,311	△15.9
給 料	100,622,027	5.6	126,176,097	6.9	△25,554,070	△20.3
手 当	53,967,116	3.0	66,615,934	3.6	△12,648,818	△19.0
賞与引当金繰入額	19,493,000	1.1	22,038,000	1.2	△2,545,000	△11.5
法 定 福 利 費	30,269,383	1.7	37,585,806	2.1	△7,316,423	△19.5
退 職 給 付 費	50,000,000	2.8	50,000,000	2.7	0	0.0
2. 物 件 費	1,090,711,935	60.4	1,050,854,010	57.4	39,857,925	3.8
旅 費	380,538	0.0	66,873	0.0	313,665	469.0
被 服 費	296,500	0.0	180,750	0.0	115,750	64.0
備 消 耗 品 費	4,754,985	0.3	4,451,085	0.2	303,900	6.8
燃 料 費	1,177,336	0.1	1,301,521	0.1	△124,185	△9.5
光 熱 水 費	1,596,372	0.1	2,171,599	0.1	△575,227	△26.5
印 刷 製 本 費	2,110,414	0.1	1,803,400	0.1	307,014	17.0
通 信 運 搬 費	3,200,418	0.2	3,430,579	0.2	△230,161	△6.7
委 託 料	285,319,205	15.8	228,940,156	12.5	56,379,049	24.6
手 数 料	2,100,343	0.1	2,417,614	0.1	△317,271	△13.1
使 用 料	269,271	0.0	267,742	0.0	1,529	0.6
賃 借 料	1,739,675	0.1	1,578,719	0.1	160,956	10.2
修 繕 費	71,329,882	3.9	85,751,350	4.7	△14,421,468	△16.8
工 事 請 負 費	22,851,128	1.3	23,091,455	1.3	△240,327	△1.0
補 償 金	0	-	674,960	0.0	△674,960	皆減
動 力 費	84,377,669	4.7	107,288,166	5.9	△22,910,497	△21.4
薬 品 費	19,311,305	1.1	17,457,921	1.0	1,853,384	10.6
材 料 費	5,397,975	0.3	5,958,705	0.3	△560,730	△9.4
負 担 金	9,082,247	0.5	7,900,628	0.4	1,181,619	15.0
受 水 費	572,436,000	31.7	553,170,240	30.2	19,265,760	3.5

年 度 節 別	令和5年度		令和4年度		増減 (R5-R4)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
	円	%	円	%	円	%
研 修 費	201,912	0.0	154,300	0.0	47,612	30.9
厚 生 費	254,800	0.0	300,300	0.0	△45,500	△15.2
会 費 負 担 金	325,049	0.0	309,872	0.0	15,177	4.9
保 険 料	1,988,311	0.1	2,007,675	0.1	△19,364	△1.0
公 課 費	210,600	0.0	178,400	0.0	32,200	18.0
3. 減 価 償 却 費	414,335,922	22.9	382,909,523	20.9	31,426,399	8.2
有形固定資産 減 価 償 却 費	414,335,922	22.9	382,909,523	20.9	31,426,399	8.2
4. 資 産 減 耗 費	2,935,996	0.2	29,129,953	1.6	△26,193,957	△89.9
固定資産除却費	2,935,996	0.2	29,129,953	1.6	△26,193,957	△89.9
5. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	43,056,366	2.4	42,215,510	2.3	840,856	2.0
企 業 債 利 息	43,056,366	2.4	42,215,510	2.3	840,856	2.0
6. 雑 支 出	1,749,724	0.1	24,537,836	1.3	△22,788,112	△92.9
そ の 他 雑 支 出	1,749,724	0.1	24,537,836	1.3	△22,788,112	△92.9
合 計	1,807,141,469	100.0	1,832,062,669	100.0	△24,921,200	△1.4

費 用 性 質 別 構 成 比 較 表

年 度 性質別	令和5年度		令和4年度		増減(R5-R4)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
	円	%	円	%	円	%
人 件 費	254,351,526	14.1	302,415,837	16.5	△48,064,311	△15.9
金 融 費 用	43,056,366	2.4	42,215,510	2.3	840,856	2.0
減 価 償 却 費 用	414,335,922	22.9	382,909,523	20.9	31,426,399	8.2
資 産 減 耗 費 用	2,935,996	0.2	29,129,953	1.6	△26,193,957	△89.9
物 件 費 用 そ の 他 費 用	1,092,461,659	60.5	1,075,391,846	58.7	17,069,813	1.6
└ 動力費用	84,377,669	4.7	107,288,166	5.9	△22,910,497	△21.4
└ 修繕費用	71,329,882	3.9	85,751,350	4.7	△14,421,468	△16.8
└ 受水費用	572,436,000	31.7	553,170,240	30.2	19,265,760	3.5
└ そ の 他	364,318,108	20.2	329,182,090	18.0	35,136,018	10.7
合 計	1,807,141,469	100.0	1,832,062,669	100.0	△24,921,200	△1.4

有効有収水量 1 m³当たりの費用（給水原価）の科目別比較表

科 目	年 度	令和5年度		
		金 額	1m ³ 当たりの給水原価	
			原 価	構 成 比
		円	円 銭	%
職 員 給 与 費		243,796,718	26 76	13.9
資 本 費		419,909,931	46 10	23.9
┌ 支 払 利 息 等		43,056,366	4 73	2.5
└ 減 価 償 却 費		376,853,565	41 37	21.5
そ の 他 の 費 用		1,091,701,309	119 84	62.2
┌ 動 力 費		84,377,669	9 26	4.8
└ 修 繕 費		71,329,882	7 83	4.1
┌ 材 料 費		5,223,427	0 57	0.3
└ 薬 品 費		19,311,305	2 12	1.1
┌ 受 水 費		572,436,000	62 84	32.6
└ そ の 他		339,023,026	37 22	19.3
小 計		1,755,407,958	192 70	100.0
受 託 工 事 費		14,251,154		
長期前受金戻入相当額		37,482,357		
合 計		1,807,141,469		
有 効 有 収 水 量		9,109,319m ³		

※ 職員給与費は児童手当を除く。

※ 減価償却費は長期前受金戻入相当額を除く。

令和4年度			増減(R5-R4)	
金 額	1m ³ 当たりの給水原価		金 額	1m ³ 当たり の給水原価
	原 価	構 成 比		
円	円 銭	%	円	円 銭
292,258,951	31 87	16.5	△48,462,233	△5 11
391,287,625	42 68	22.1	28,622,306	3 42
42,215,510	4 60	2.4	840,856	0 13
349,072,115	38 07	19.7	27,781,450	3 30
1,085,420,150	118 38	61.4	6,281,159	1 46
107,288,166	11 70	6.1	△22,910,497	△2 44
85,751,350	9 35	4.8	△14,421,468	△1 52
5,814,688	0 63	0.3	△591,261	△0 06
17,457,921	1 90	1.0	1,853,384	0 22
553,170,240	60 33	31.3	19,265,760	2 51
315,937,785	34 46	17.9	23,085,241	2 76
1,768,966,726	192 93	100.0	△13,558,768	△0 23
29,258,535				
33,837,408				
1,832,062,669				
9,168,976m ³				

別 表 8

貸 借 対 照 表 構 成 比 較 表

年 度 科 目	令和5年度		令和4年度		増減(R5-R4)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
	円	%	円	%	円	%
資 産 合 計 (1+2)	16,053,080,255	100.0	15,554,884,259	100.0	498,195,996	3.2
1. 固 定 資 産	12,655,259,889	78.8	12,275,621,287	78.9	379,638,602	3.1
(1) 有 形 固 定 資 産	12,655,128,089	78.8	12,275,489,487	78.9	379,638,602	3.1
① 土 地	1,020,101,317	6.4	1,020,101,317	6.6	0	0.0
② 建 物	855,522,730	5.3	891,756,430	5.7	△36,233,700	△4.1
③ 構 築 物	9,269,580,665	57.7	8,691,151,695	55.9	578,428,970	6.7
④ 機 械 及 び 装 置	1,395,633,239	8.7	1,498,992,414	9.6	△103,359,175	△6.9
⑤ 車 両 運 搬 具	4,010,220	0.0	5,069,975	0.0	△1,059,755	△20.9
⑥ 工 事 、 器 具 及 び 備 品	46,503,645	0.3	59,043,304	0.4	△12,539,659	△21.2
⑦ 建 設 仮 勘 定	63,776,273	0.4	109,374,352	0.7	△45,598,079	△41.7
(2) 無 形 固 定 資 産	131,800	0.0	131,800	0.0	0	0.0
① 電 話 加 入 権	131,800	0.0	131,800	0.0	0	0.0
2. 流 動 資 産	3,397,820,366	21.2	3,279,262,972	21.1	118,557,394	3.6
(1) 現 金 預 金	3,086,555,813	19.2	2,934,609,062	18.9	151,946,751	5.2
(2) 未 収 金	297,762,576	1.8	332,712,358	2.1	△34,949,782	△10.5
(3) 貸 倒 引 当 金	△5,040,000		△5,823,000		783,000	
(4) 貯 蔵 品	18,541,977	0.1	17,764,552	0.1	777,425	4.4
合 計	16,053,080,255	100.0	15,554,884,259	100.0	498,195,996	3.2

年 度 科 目	令和5年度		令和4年度		増減(R5-R4)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
	円	%	円	%	円	%
負債合計(3+4+5)	6,379,695,723	39.7	5,987,393,116	38.5	392,302,607	6.6
3. 固定負債	4,712,953,589	29.4	4,517,538,274	29.0	195,415,315	4.3
(1) 企業債	4,228,956,164	26.3	4,083,540,849	26.3	145,415,315	3.6
(2) 引当金	483,997,425	3.0	433,997,425	2.8	50,000,000	11.5
① 退職給付引当金	387,864,873	2.4	337,864,873	2.2	50,000,000	14.8
② 修繕引当金	96,132,552	0.6	96,132,552	0.6	0	0.0
4. 流動負債	864,961,791	5.4	638,280,142	4.1	226,681,649	35.5
(1) 企業債	409,084,685	2.5	392,553,523	2.5	16,531,162	4.2
(2) 未払金	414,263,364	2.6	207,446,618	1.3	206,816,746	99.7
(3) 預り金	18,563,742	0.1	12,716,001	0.1	5,847,741	46.0
(4) 引当金	23,050,000	0.1	25,564,000	0.2	△2,514,000	△9.8
① 賞与引当金	23,050,000	0.1	25,564,000	0.2	△2,514,000	△9.8
5. 繰延収益	801,780,343	5.0	831,574,700	5.3	△29,794,357	△3.6
(1) 長期前受金	1,669,751,386	5.0	1,662,063,386	5.3	7,688,000	△3.6
(2) 収益化累計額	△867,971,043		△830,488,686		△37,482,357	
資本合計(6+7)	9,673,384,532	60.3	9,567,491,143	61.5	105,893,389	1.1
6. 資本金	9,195,926,050	57.3	9,065,926,050	58.3	130,000,000	1.4
7. 剰余金	477,458,482	3.0	501,565,093	3.2	△24,106,611	△4.8
(1) 利益剰余金	477,458,482	3.0	501,565,093	3.2	△24,106,611	△4.8
① 当年度未処分利益剰余金	477,458,482	3.0	501,565,093	3.2	△24,106,611	△4.8
合 計	16,053,080,255	100.0	15,554,884,259	100.0	498,195,996	3.2

別 表 9－1

經 営 分 析 表

区 分 \ 年 度		令和5年度	令和4年度	令和3年度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	78.8	78.9	76.7
	流 動 資 産 構 成 比 率 (%)	21.2	21.1	23.3
	固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	29.4	29.0	28.2
	流 動 負 債 構 成 比 率 (%)	5.4	4.1	4.8
	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	65.3	66.9	67.0
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	83.3	82.3	80.6
	固 定 比 率 (%)	120.8	118.0	114.5
	流 動 比 率 (%)	392.8	513.8	487.0
	酸 性 試 験 比 率 (%)	390.7	511.0	484.6
	現 金 預 金 比 率 (%)	356.8	459.8	441.8
収 益 率	総 資 本 利 益 率 (%)	0.7	0.4	0.9
	総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)	105.9	103.5	107.9
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (%)	100.7	101.0	104.1

算 式	摘 要
固定資産／総資産×100 流動資産／総資産×100 固定負債／総資本×100 流動負債／総資本×100 自己資本／総資本×100	総資産のうち、固定資産の占める割合を示しており、比率が小であるほど良好である。 総資産のうち、流動資産の占める割合を示しており、比率が大であるほど、流動性は良好である。 総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きい。
固定資産／（自己資本＋固定負債）×100 固定資産／自己資本×100 流動資産／流動負債×100 （現金預金＋（未収金－貸倒引当金））／流動負債×100 現金預金／流動負債×100	固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示しており、100%以下であることが望ましいものとされている。 固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、一般には、100%以下が望ましいとされているが、企業債に依存する公営企業では高い数値になる傾向にある。 企業の短期支払能力を判定するもので、一年以内に現金化できる資産と返済すべき短期負債の対比で、この比率が200%以上を示すことが望ましいものとされている。 当座比率ともいわれ、企業の当座の支払能力をみるもので、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債の対比で100%以上が望ましいものとされている。 短期債務に対しての企業の即時的・直接的な支払能力を測定するもので、数値は大きいほど良好である。
当年度純利益／平均総資本×100 総収益／総費用×100 （営業収益－受託工事収益）／（営業費用－受託工事費用）×100	総資本に対し、何%の利益をあげたか、経営成績の程度を表すもので、数値が高いほど良好であるが、その基準は経済状況により変化する。 総収益が総費用の何%に当たるかを表し、企業の能率効果や経営成績についての良否を判断するもので、100%以上を要する。 営業活動の能率効果を表し、経営活動の良否を判断するもので、100%以上を要する。

※ 別表9-1、9-2における「平均」＝（期首＋期末）/2

別 表 9－2

経 営 分 析 表

区 分 \ 年 度		令和5年度	令和4年度	令和3年度
回 転 率 ・ 回 転 期 間	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.1	0.1	0.2
	減 価 償 却 率 (%)	3.5	3.3	3.4
	未 収 金 回 転 率 (回)	5.6	5.3	5.1
	未 収 金 回 転 期 間 (月)	2.1	2.2	2.4
	貯 蔵 品 回 転 率 (回)	0.6	0.7	0.6
	貯 蔵 品 回 転 期 間 (月)	20.2	17.9	21.2
そ の 他	利 子 負 担 率 (%)	0.9	0.9	1.0
	企業債償還元金対減価償却比率 (%)	94.7	99.0	96.6
	企業債利息対給水収益比率 (%)	2.5	2.5	2.4
	企業債償還元金対給水収益比率 (%)	23.2	22.4	21.0

算 式	摘 要
(営業収益－受託工事収益)／ 平均固定資産〔建設仮勘定を除く〕 減価償却費／(固定資産－土地－建設 仮勘定＋減価償却費)×100 (営業収益－受託工事収益)／平均未収金 平均未収金／(営業収益－受託工事 収益)×12 (期首有高＋購入額＋出庫額－期末有高) ／平均貯蔵品有高 平均貯蔵品有高／(期首有高＋購入額＋ 出庫額－期末有高)×12	固定資産の利用度を示すもので、比率が高いほど設備を効率的に使用していることを示す。 償却資産が1年間に何％償却されているかを表すもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。 未収金の回収速度を測定するもので、この比率が高いほど良好である。 未収金の回収速度を測定するもので、数値が小さいほど良好である。 貯蔵品の入出速度を明らかにするもので、この比率が高いほど貯蔵品管理は良好である。 貯蔵品の入出速度を明らかにするもので、数値が小さいほど良好である。
支払利息／企業債×100 企業債償還元金／減価償却費×100 企業債利息／給水収益×100 企業債償還元金／給水収益×100	損益計算書が示す支払利息を、貸借対照表が示す有利子負債（企業債：固定負債・流動負債）と比較することにより、利率を計算したものである。 企業債の返済能力を示すもので、企業債償還元金とその主要財源である減価償却費とを比較したもので、100％以下が望ましいものとされている。 企業債利息（支払利息）と主要収入である給水収益との比較を示したもので、この比率が低いほど良好である。 企業債償還元金と主要収入である給水収益との比較を示したもので、高くない配慮が必要とされる。

下水道事業会計

1 業務の成績

(1) 業務の実績 (別表1 参照)

業 務 の 実 績 表

項 目	令和5年度			令和4年度		
	実 数	増減 (R5-R4)	増減率 %	実 数	増減 (R4-R3)	増減率 %
行政区域内人口 (人)	86,346	△148	△0.2	86,494	14	0.0
処理区域内人口 (人)	85,781	△131	△0.2	85,912	73	0.1
普及率 (%)	99.3	0.0	—	99.3	0.0	—
水洗便所設置済人口 (戸)	82,656	△49	△0.1	82,705	116	0.1
総処理水量 (m³)	16,077,856	405,842	2.6	15,672,014	△1,314,936	△7.7
汚 水	15,418,760	35,296	0.2	15,383,464	△1,070,755	△6.5
雨 水	659,096	370,546	128.4	288,550	△244,181	△45.8
有収水量 (m³)	10,935,846	△155,721	△1.4	11,091,567	△24,805	△0.2
有収率 (%)	70.9	△1.2	—	72.1	4.5	—
職員数 (人)	10	1	11.1	9	△1	△10.0
職員1人当たりの水洗便所設置済人口 (人)	8,266	△923	△10.0	9,189	930	11.3
職員1人当たりの有収水量 (m³)	1,093,585	△138,811	△11.3	1,232,396	120,759	10.9
職員1人当たりの営業収益 (円)	250,184,372	△25,144,002	△9.1	275,328,374	25,183,888	10.1

※ 行政区域内人口、処理区域内人口、水洗便所設置済人口、職員数(損益勘定所属職員数)は年度末現在。

※ 有収率＝有収水量／汚水処理水量×100

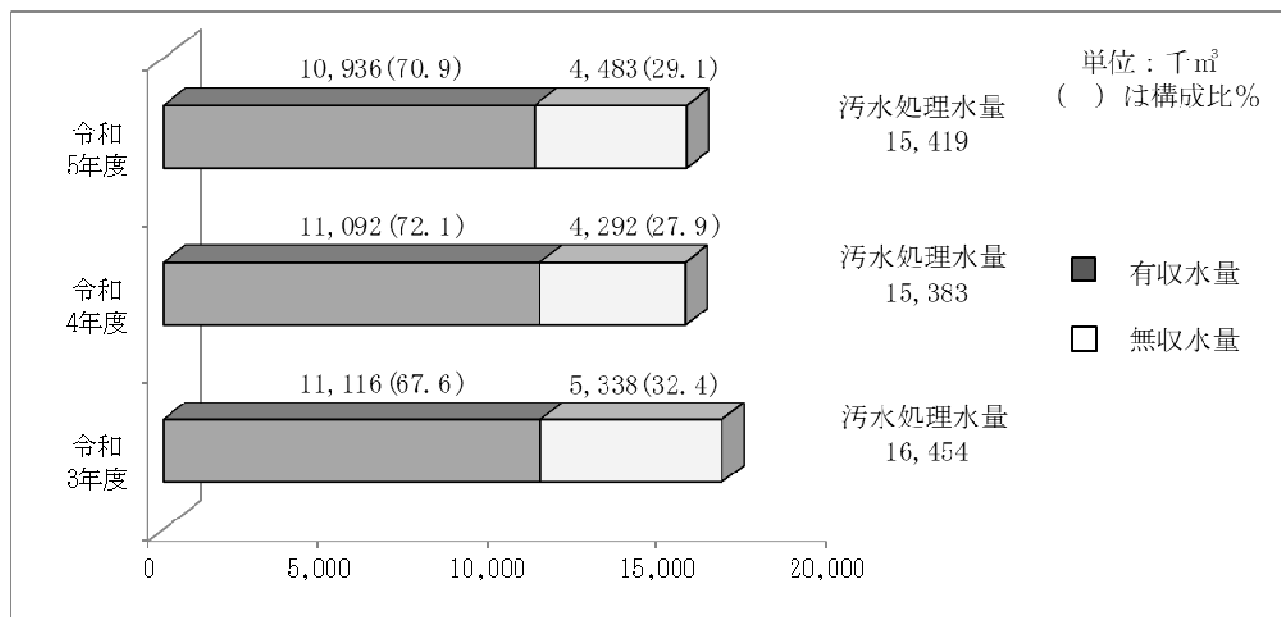
業務の実績を前年度と比べると、処理区域内人口は85,781人で131人(△0.2%)、水洗便所設置済人口は82,656人で49人(△0.1%)それぞれ減少している。

汚水処理水量は、15,418,760 m³で35,296 m³(0.2%)増加し、有収水量は10,935,846 m³で155,721 m³(△1.4%)減少している。

有収率については、前年度に比べて1.2ポイント低下し、70.9%となっている。

(2) 有収水量と無収水量

有収水量と無収水量の推移



汚水処理水量の内訳について前年度と比べると、有収水量は 10,935,846 m^3 で 155,721 m^3 (Δ 1.4%) 減少し、無収水量は 4,482,914 m^3 で 191,017 m^3 (4.5%) 増加している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出 (別表2 参照)

事業収益は、予算額 37 億 195 万 2 千円に対し、決算額 36 億 7,897 万 4 千円で、予算額を 2,297 万 8 千円下回り、99.4%の予算執行率となっている。これは、営業外収益で 460 万 7 千円上回ったものの、営業収益で 2,758 万 5 千円下回ったことによるものである。

事業費用については、予算額 35 億 9,546 万 8 千円に対し、決算額 35 億 5,210 万 9 千円で 98.8%の予算執行率となっており、主に営業費用などで 4,335 万 9 千円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出 (別表3 参照)

資本的収入は、予算額 16 億 3,232 万 3 千円に対し、決算額 14 億 3,134 万 5 千円で、87.7%の予算執行率となっている。これは、主に他会計補助金などで 2 億 97 万 8 千円下回ったことによるものである。

資本的支出については、予算額 28 億 6,272 万 4 千円に対し、決算額 28 億 4,531 万 6 千円で 99.4%の予算執行率となっており、主に建設改良費などで 1,740 万 8 千円の不用額が生じている。

(3) 流用禁止の経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費については流用はなく、議決を受けた予算の範囲内で執行されていた。

(4) たな卸資産購入限度額

貯蔵品の期中購入限度額は 1,775 万 6 千円で、期中購入額（消費税抜き）は 1,140 万円で消費税及び地方消費税を加えた額は 1,254 万円となっており、限度額の範囲で購入されていた。

貯蔵品に関する事項

(単位：千円)

区 分	期首残高	期中購入額	期中在庫額	期末残高
貯蔵品	2,805	11,400	12,888	1,317

※ 表中金額は消費税及び地方消費税を除く。

3 経営成績

(1) 収益的収入及び支出（別表4参照）

収益的収入及び支出の収支状況を次表でみると、営業収支は営業収益 25 億 2,094 万 6 千円に対し、営業費用 31 億 4,026 万 6 千円で 6 億 1,932 万円の損失となっている。

営業外収支については、営業外収益 9 億 8,401 万 8 千円に対し、営業外費用 2 億 2,684 万 1 千円で 7 億 5,717 万 6 千円の利益となっている。

その結果、純利益は 1 億 3,785 万 7 千円となっており、前年度に比べ 1 億 2,820 万 9 千円（△48.2%）の減少となっている。

収支状況の年度比較表

科 目 \ 年 度		(単位：千円、%)			
		令和5年度	令和4年度	増減(R5-R4)	
				金 額	比 率
営業収益	A	2,520,946	2,492,418	28,528	1.1
営業費用	B	3,140,266	2,922,202	218,064	7.5
営業収支	C				
A-B		△619,320	△429,783	△189,536	△44.1
営業外収益	D	984,018	973,336	10,682	1.1
営業外費用	E	226,841	277,487	△50,646	△18.3
営業外収支	F				
D-E		757,176	695,849	61,328	8.8
純利益	G				
C+F		137,857	266,065	△128,209	△48.2

ア 事業収益（別表4参照）

事業収益の総額は 35 億 496 万 4 千円で、その内訳は営業収益 25 億 2,094 万 6 千円、営業外収益 9 億 8,401 万 8 千円となっている。

営業収益は、前年度に比べて 2,852 万 8 千円（1.1%）の増加となっている。これを科目別にみると、下水道使用料では 2,957 万円（△1.7%）減少し 16 億 9,130 万 6 千円となったものの、他会計負担金では 5,285 万 3 千円（7.0%）増加し 8 億 814 万 1 千円、受託事業収益では 463 万 9 千円（32.1%）増加し 1,910 万 2 千円、その他営業収益では 60 万 6 千円（33.8%）増加し 239 万 6 千円となっている。

営業外収益については、1,068 万 2 千円（1.1%）の増加となっている。これを科目別にみると、雑収益では 1,300 万 2 千円（△45.2%）減少し 1,576 万 9 千円となっているものの、長期前受金戻入では 2,042 万 4 千円（2.3%）増加し 9 億 2,280 万 8 千円、他会計負担

金では297万2千円(11.0%)増加し2,999万2千円、建物物件収益では28万9千円(1.9%)増加し1,544万9千円となっている。

イ 事業費用（別表4・5・6参照）

事業費用の総額は33億6,710万7千円で、その内訳は営業費用31億4,026万6千円、営業外費用2億2,684万1千円となっている。

営業費用は、前年度に比べて2億1,806万4千円(7.5%)の増加となっている。これを科目別にみると、普及促進費では35万3千円(△70.7%)減少し14万6千円となっているものの、流域下水道管理費では1億3,697万3千円(23.4%)増加し7億2,206万8千円、減価償却費では3,480万8千円(1.6%)増加し21億4,812万8千円、管渠費では1,434万6千円(15.3%)増加し1億827万1千円、業務費では1,185万1千円(23.6%)増加し6,200万2千円、総係費では1,048万8千円(16.1%)増加し7,582万3千円、資産減耗費では505万7千円(316,077.1%)増加し505万9千円、受託事業費では489万4千円(35.3%)増加し1,876万9千円となっている。

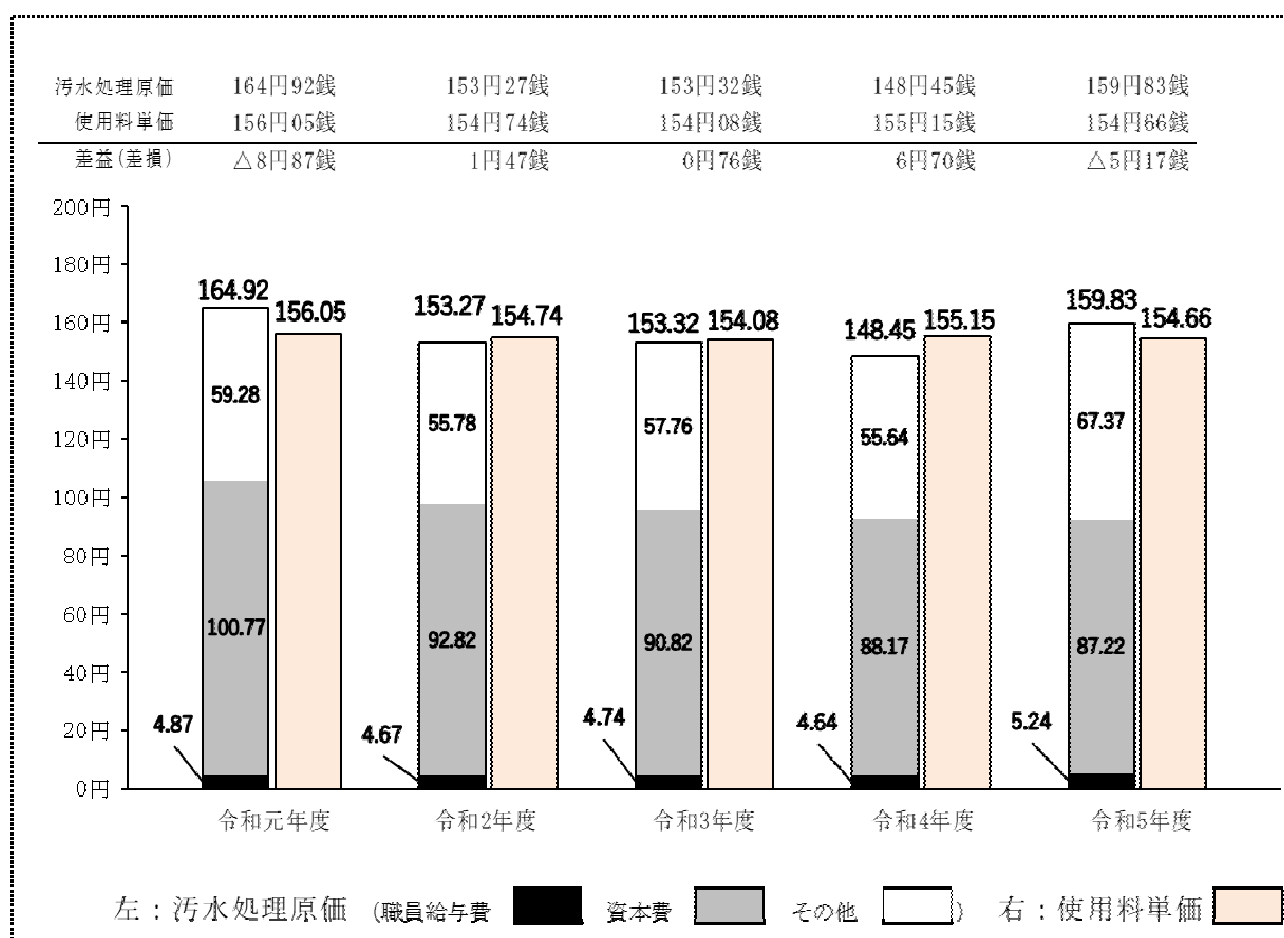
営業外費用については、5,064万6千円(△18.3%)の減少となっている。これを科目別にみると、支払利息及び企業債取扱諸費では4,147万4千円(△16.4%)減少し2億1,106万7千円、雑支出では917万2千円(△36.8%)減少し1,577万4千円となっている。

次に、費用を性質別に構成比でみると、減価償却費用63.8%、物件費その他費用27.3%、金融費用6.3%、人件費2.6%となっている。

また、前年度に比べると、金融費用で4,147万4千円(△16.4%)減少し、物件費その他費用で1億6,528万1千円(21.9%)、減価償却費用で3,480万8千円(1.6%)、人件費で880万3千円(11.0%)増加している。

ウ 原価分析（別表 7 参照）

汚水処理原価と使用料単価の比較（1 m³当たり）



汚水処理原価と使用料単価についてみると、汚水処理原価は1 m³当たり159円83銭で、その内訳は職員給与費5円24銭、資本費87円22銭、その他の費用67円37銭で、前年度に比べて11円38銭（7.7%）上昇している。これは、資本費で95銭（△1.1%）低下したものの、その他の費用で11円73銭（21.1%）、職員給与費で60銭（12.9%）それぞれ上昇したためである。

また、使用料単価は1 m³当たり49銭（△0.3%）低下して154円66銭となり、収支としては5円17銭の差損となっている。

（2）資本的収入及び支出

資本的収入の総額は14億2,896万3千円で、前年度と比べて5億3,256万円（△27.2%）減少している。これを科目別にみると、工事負担金では2,253万4千円の皆増、公債費負担金では3千円（0.2%）増加し128万6千円となっているものの、企業債では3億7,070万円（△58.7%）減少し2億6,050万円、国庫補助金では1億2,010万円（△52.4%）減

少し1億890万円、他会計負担金では4,763万5千円(△8.7%)減少し5億98万7千円、他会計補助金では991万9千円(△1.8%)減少し5億3,277万7千円、受益者負担金では647万7千円(△76.6%)減少し198万円、長期貸付金償還金では26万6千円の皆減となっている。

資本的支出の総額については28億112万6千円で、5億9,959万4千円(△17.6%)減少している。これを科目別にみると、企業債償還金では3億323万7千円(△11.5%)減少し23億3,080万4千円、公共下水道整備費では2億3,636万7千円(△41.7%)減少し3億3,050万9千円、流域下水道整備費では4,528万3千円(△25.3%)減少し1億3,401万6千円、固定資産取得費では1,470万7千円(△71.7%)減少し579万7千円となっている。

以上のように、資本的収支は差引き13億7,216万3千円の不足額が生じているが、これは当年度分損益勘定留保資金や減債積立金などで全額補てんされている。

資本的収入支出明細書

(単位：千円、%)

科 目 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	増減(R5-R4)	
			金 額	比 率
資本的収入 A	1,428,963	1,961,524	△532,560	△27.2
企業債	260,500	631,200	△370,700	△58.7
他会計負担金	500,987	548,623	△47,635	△8.7
他会計補助金	532,777	542,696	△9,919	△1.8
公債費負担金	1,286	1,283	3	0.2
受益者負担金	1,980	8,457	△6,477	△76.6
工事負担金	22,534	0	22,534	皆増
国庫補助金	108,900	229,000	△120,100	△52.4
長期貸付金償還金	0	266	△266	皆減
資本的支出 B	2,801,126	3,400,721	△599,594	△17.6
公共下水道整備費	330,509	566,877	△236,367	△41.7
流域下水道整備費	134,016	179,298	△45,283	△25.3
固定資産取得費	5,797	20,504	△14,707	△71.7
企業債償還金	2,330,804	2,634,042	△303,237	△11.5
資本的収支 A-B	△1,372,163	△1,439,197	67,034	4.7

4 財 政 状 況（別表8参照）

（1）資 産

資産の総額は481億5,023万1千円で、その内訳は固定資産469億6,197万7千円、流動資産11億8,825万3千円で、前年度に比べて15億858万2千円（△3.0%）減少している。これを科目別にみると、固定資産では、機械及び装置などで増加したものの、構築物などで減少したため、16億7,029万8千円（△3.4%）の減少となっている。

流動資産では、貯蔵品で減少したものの、現金預金などで増加したため、1億6,171万6千円（15.8%）の増加となっている。

以上のように、本年度は固定資産が減少し、流動資産が増加した。総資産に占める固定資産の割合は前年度に比べて0.4ポイント低下し97.5%となっている。

（2）負 債

負債の総額は424億5,276万1千円で、その内訳は固定負債164億5,902万4千円、流動負債36億2,339万5千円、繰延収益223億7,034万2千円で、前年度に比べて16億4,643万8千円（△3.7%）減少している。これを科目別にみると、固定負債では、引当金で596万6千円（27.0%）増加したものの、企業債で27億7,841万9千円（△14.5%）減少したため、27億7,245万3千円（△14.4%）の減少となっている。なお、引当金の本年度末現在高は退職給付引当金2,806万8千円となっている。

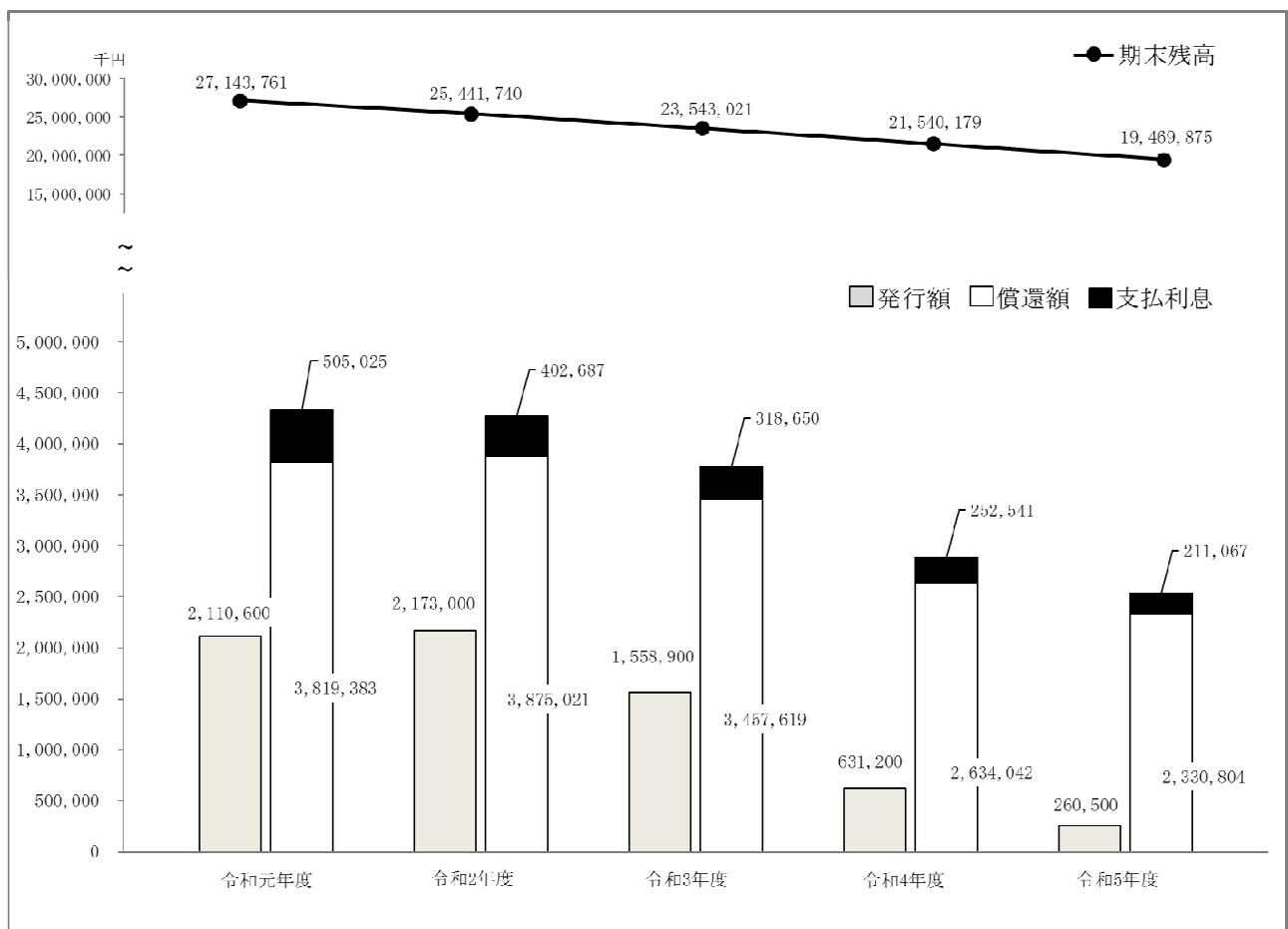
流動負債では、企業債で7億811万5千円（30.4%）、未払金で1億9,956万7千円（55.3%）、預り金で1,285万3千円（587.2%）、引当金で119万7千円（15.4%）それぞれ増加したため、9億2,173万2千円（34.1%）の増加となっている。なお、企業債の本年度末現在高は194億6,987万5千円で、前年度に比べて20億7,030万4千円（△9.6%）の減少となっている。過去5か年の状況については次頁の表のとおりである。

繰延収益では、2億428万3千円（0.9%）の増加となっている。

企業債の状況及び支払利息調べ

(単位：千円)

年度 区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
発行額	2,110,600	2,173,000	1,558,900	631,200	260,500
償還額	3,819,383	3,875,021	3,457,619	2,634,042	2,330,804
期末残高	27,143,761	25,441,740	23,543,021	21,540,179	19,469,875
支払利息	505,025	402,687	318,650	252,541	211,067



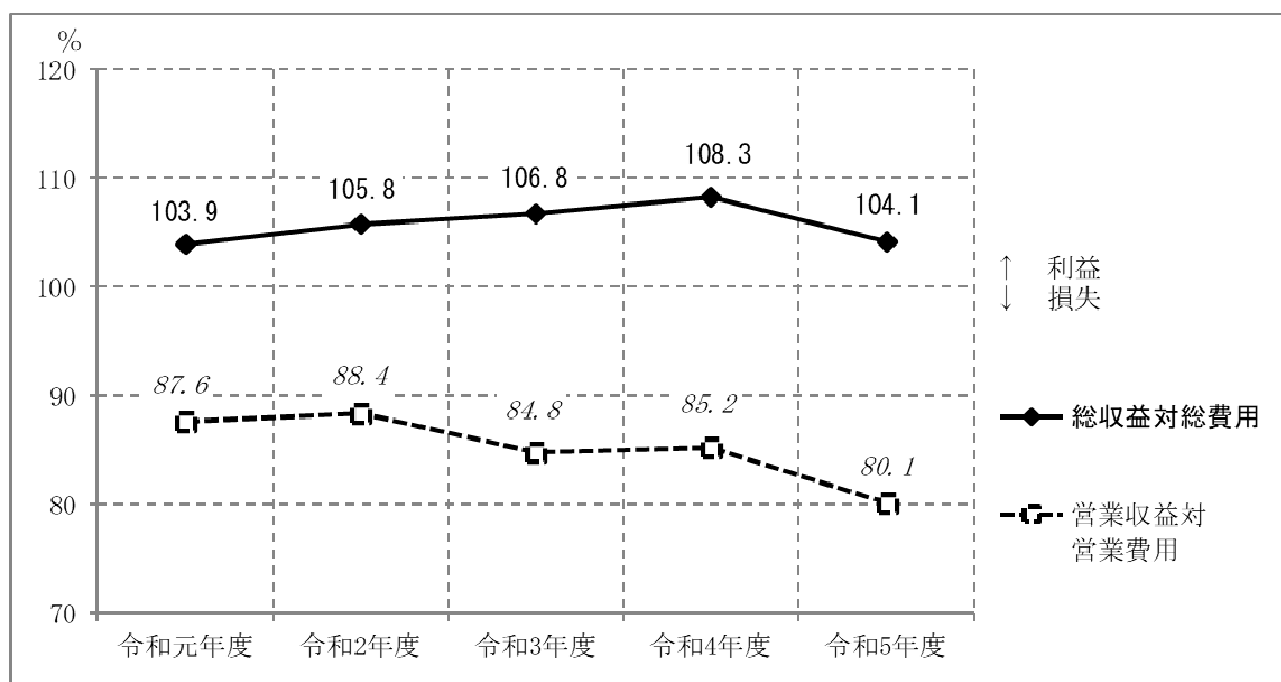
(3) 資 本

資本の総額は56億9,747万円で、前年度に比べて1億3,785万7千円(2.5%)増加している。これを科目別にみると、資本金では2億2,000万円(4.5%)増加し51億3,387万9千円、剰余金では8,214万3千円(△12.7%)減少し5億6,359万円となっている。

5 経営分析（別表9－1、9－2参照）

経営成績を収益率でみると、前年度に比べて営業収益対営業費用比率は5.1ポイント低下し80.1%、総収益対総費用比率は4.2ポイント低下し104.1%となっており、前年度と同様に、営業収益は営業費用を下回ったものの、総収益は総費用を上回る状況となっている。

収益・費用比率の推移



財政状態を各指数で分析し、企業の債務に対する短期の支払能力について前年度と比べると、流動比率は32.8%で5.2ポイント、酸性試験比率（当座比率）は32.8%で5.1ポイント、現金預金比率は24.1%で3.1ポイントそれぞれ低下しており、企業の短期流動性は良好な状態とはいえない。

次に、企業の長期健全性について前年度と比べると、固定資産構成比率は97.5%で0.4ポイント低下しているものの、固定資産対長期資本比率は105.5%で1.9ポイント上昇しており、長期健全性が保たれているとはいえない。

また、収益性について前年度と比べると、総資本利益率は0.3%と0.2ポイント低下している。

なお、資金の増減を活動区分別に示したキャッシュ・フロー計算書でみると、業務活動によるキャッシュ・フローで14億528万6千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで3億8,626万2千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローで8億8,185万2千円減少した結果、年度当初に比べて1億3,717万2千円（18.7%）の増加となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	137,857
減価償却費	2,148,128
固定資産除却費	5,059
引当金の増減額	4,197
長期前受金戻入額	△922,808
受取利息及び配当金	△128
支払利息及び企業債取扱諸費	211,067
未収金の増減額	1,722
貯蔵品の増減額	1,488
未払金の増減額	16,791
預り金の増減額	12,853
小計	1,616,225
受取利息及び配当金の受取額	128
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△211,067
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,405,286

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△334,161
無形固定資産の取得による支出	△136,161
国庫補助金による収入	99,000
受益者負担金等による収入	25,619
一般会計からの繰入金による収入	48,475
未収金の増減	△24,787
未払金の増減	△64,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△386,262

財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	260,500
一般会計からの繰入金による収入	941,429
企業債の償還による支出	△2,330,804
未払金の増減	247,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	△881,852

資金の増減額	137,172
資金の期首残高	734,543
資金の期末残高	871,715

6 むすび

以上が令和5年度下水道事業会計の決算審査の結果である。

本年度における収益的収支を前年度と比べると、収益的収入は、3,920万9千円(1.1%)増加し35億496万4千円となった。これは、主に他会計負担金などの増加によるものである。収益的支出については、1億6,741万8千円(5.2%)増加し33億6,710万7千円となった。これは、主に流域下水道管理費などの増加によるものである。その結果、本年度の収益的収支は1億3,785万7千円の純利益が生じ、前年度からの繰越利益剰余金などを合わせて、5億5,460万1千円の当年度未処分利益剰余金を計上することとなった。

次に、資本的収支を前年度と比べると、資本的収入は、主に企業債の減により5億3,256万円(△27.2%)減少し14億2,896万3千円となった。資本的支出については、主に企業債償還金の減により5億9,959万4千円(△17.6%)減少し28億112万6千円となった。その結果、本年度の資本的収支は13億7,216万3千円の不足が生じ、当年度分損益勘定留保資金や減債積立金などで補てんされることとなった。

また、貸借対照表を前年度末と比べると、資産の部は、主に固定資産の減により15億858万2千円(△3.0%)減少し、481億5,023万1千円となった。負債の部については、主に固定負債の減により16億4,643万8千円(△3.7%)減少し、424億5,276万1千円となった。資本の部については、主に資本金の増により1億3,785万7千円(2.5%)増加し、56億9,747万円となった。

本年度の決算状況は上記のとおりであり、収益的収支は汚水処理の経費を一般会計から繰入することなく黒字決算となったものの、資本的収支は一般会計からの法定外繰入を依然として必要とする状況に変わりはない。

下水道事業の経営基盤を示す各指標をみると、構成比率では自己資本構成比率が前年度に比べて2.5ポイント上昇し58.3%となり、企業債未償還残高も着実な減少が図られているものの、良好とはいえない。

財務比率では流動比率、酸性試験比率(当座比率)、現金預金比率が低下しており、数値そのものも依然として低く、短期支払能力は良好な状態とはいえない。

収益率では、総資本比率、総収益対総費用比率、営業収益対営業費用比率はそれぞれ低下している。

企業債発行額を償還額以内に抑制することで、過去から見ると企業債未償還残高は大きく減少してきたものの、依然、企業債残高が多く流動負債が過大な状況が続いており、企業債償還にあわせた資金繰りが必要な状況に変わりはない。

下水道の普及率は 99.3%に達しており、下水道の整備区域の拡大による下水道使用料収入の大幅な増加は期待できないなか、減価償却費の費用負担が大きくなる見込みである。さらに、令和3年度以降、標準耐用年数を経過した管渠が増加しており、中長期的には管渠の修繕や更新にかかる費用も増大していくことが見込まれる。

今年度は下水道使用料が減少するなか、動力費の高騰による流域下水道管理費の上昇や物価高騰等にもともなう委託料の上昇があり、営業収支が大幅に悪化した。また、これらの経費の増加に伴い、令和5年度は汚水処理原価が使用料単価を上回ることとなり、令和元年度以来となる収支差損が生じた。令和元年度以前の収支差損は、過去に発行した企業債の支払利息等が減少傾向にあったことから解消の見込みがあったものの、令和5年度の収支差損の主な要因である流域下水道管理費は今後も支出の増加が見込まれることから、今後の差損解消の見通しは不透明な状況となっている。

下水道使用料の増加がない限り、少しでも差損額を減らすためには、汚水処理費用を削減しなければならない。一方で、修繕費や工事請負費など、支出の削減が市民生活に影響を及ぼしかねない経費には一定の支出が必要であり、費用の削減は容易ではない。改めて一つ一つの経費を精査し、あわせて業務の見直しにより効率化できる部分はないか検討することで、より一層の経営努力を行う必要がある。

このように、下水道事業を取り巻く経営環境は厳しい状況となっている。令和6年度には「摂津市上下水道ビジョン」及び「摂津市下水道事業経営戦略」の中間見直しが行われる予定となっているが、長期的に安定した経営を行い、効率的かつ効果的な事業運営が行えるよう、これらの状況を踏まえた見直しを望むものである。

下水道事業会計決算審査資料（別表）

目 次

別 表 1	業務実績表	62
別 表 2	収益的収入及び支出科目別予算・決算比較表	64
別 表 3	資本的収入及び支出科目別予算・決算比較表	66
別 表 4	損益計算書構成比較表	68
別 表 5	費用節別構成比較表	70
別 表 6	費用性質別構成比較表	72
別 表 7	有収水量 1 m ³ 当たりの費用（汚水処理原価）の科目別比較表 ・	74
別 表 8	貸借対照表構成比較表	76
別 表 9－1、9－2	経営分析表	78

別 表 1

業 務 実 績 表

年 度 区 分	令和5年度	令和4年度
行 政 区 域 内 人 口 (人)	86,346	86,494
処 理 区 域 内 人 口 (人)	85,781	85,912
普 及 率 (%)	99.3	99.3
水 洗 便 所 設 置 済 人 口 (人)	82,656	82,705
水 洗 化 率 (%)	96.4	96.3
総 処 理 水 量 (m ³)	16,077,856	15,672,014
┌ 汚 水 処 理 水 量 (m ³)	15,418,760	15,383,464
└ 雨 水 処 理 水 量 (m ³)	659,096	288,550
有 収 水 量 (m ³)	10,935,846	11,091,567
有 収 率 (%)	70.9	72.1
使 用 料 単 価 (円) (1m ³ 当たりの使用料)	154円66銭	155円15銭
汚 水 処 理 原 価 (円) (1m ³ 当たりの汚水処理費用)	159円83銭	148円45銭
職 員 数 (人)	10	9
職 員 1 人 当 た り の 水 洗 便 所 設 置 済 人 口 (人)	8,266	9,189
職 員 1 人 当 た り の 有 収 水 量 (m ³)	1,093,585	1,232,396
職 員 1 人 当 た り の 営 業 収 益 (円)	250,184,372	275,328,374

※汚水処理原価における長期前受金戻入相当額は一般会計繰入金（建設財源及び元金

増減 (R5-R4)	増減率 (R5-R4) ÷ R4	備 考
	%	
△ 148	△0.2	年度末現在
△ 131	△0.2	〃
0.0	-	処理区域内人口／ 行政区域内人口×100
△ 49	△0.1	年度末現在
0.1	-	水洗便所設置済人口／ 処理区域内人口×100
405,842	2.6	年間総処理水量
35,296	0.2	年間汚水処理水量
370,546	128.4	年間雨水処理水量
△155,721	△1.4	年間有収水量
△1.2	-	有収水量／ 汚水処理水量×100
△0円49銭	△0.3	下水道使用料／有収水量
11円38銭	7.7	(総費用-雨水処理費等-長期前受金 戻入相当額)／有収水量
1	11.1	損益勘定所属職員数
△923	△10.0	水洗便所設置済人口 ／損益勘定所属職員数
△138,811	△11.3	有収水量／損益勘定所属職員数
△25,144,002	△9.1	(営業収益-受託事業収益) ／損益勘定所属職員数

償還)の収益化額のうちの汚水分を除く。

別 表 2

収益的収入及び支出科目別予算・決算比較表

【収 入】

区 分 年 度 科 目	予 算 額 A		決 算 額 B		予算額に対する決算額の増減 (B-A)	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
	円	円	円	円	円	円
事業収益	3,701,952,000	3,598,606,000	3,678,974,489	3,643,714,003	△22,977,511	45,108,003
1. 営業収益	2,719,731,000	2,617,003,000	2,692,146,122	2,666,012,679	△27,584,878	49,009,679
2. 営業外収益	982,221,000	981,603,000	986,828,367	977,701,324	4,607,367	△3,901,676

【支 出】

区 分 年 度 科 目	予 算 額 A		決 算 額 B		不 用 額 (A-B)	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
	円	円	円	円	円	円
事業費用	3,595,468,000	3,422,285,000	3,552,109,441	3,375,706,654	43,358,559	46,578,346
1. 営業費用	3,263,379,000	3,028,105,000	3,228,288,247	2,993,995,735	35,090,753	34,109,265
2. 営業外費用	324,693,900	384,180,000	323,821,194	381,710,919	872,706	2,469,081
3. 予 備 費	7,395,100	10,000,000	0	0	7,395,100	10,000,000

〔消費税及び地方消費税込み〕

予算執行率 (B/A)		増 減 率		構 成 比	
令和5年度	令和4年度	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額
%	%	%	%	%	%
99.4	101.3	2.9	1.0	100.0	100.0
99.0	101.9	3.9	1.0	73.5	73.2
100.5	99.6	0.1	0.9	26.5	26.8

予算執行率 (B/A)		増 減 率		構 成 比	
令和5年度	令和4年度	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額
%	%	%	%	%	%
98.8	98.6	5.1	5.2	100.0	100.0
98.9	98.9	7.8	7.8	90.8	90.9
99.7	99.4	△15.5	△15.2	9.0	9.1
—	—	△26.0	—	0.2	—

別 表 3

資 本 的 収 入 及 び 支 出 科 目 別 予 算・決 算 比 較 表

【収 入】		予 算 額 A		決 算 額 B		予算額に対する決算額の増減 (B-A)	
科 目	区 分	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
	年 度						
資 本 的 収 入		円	円	円	円	円	円
		1,632,323,000	2,283,254,000	1,431,344,985	1,961,651,838	△200,978,015	△321,602,162
1. 企 業 債		279,344,000	808,100,000	260,500,000	631,200,000	△18,844,000	△176,900,000
2. 他 会 計 負 担 金		568,580,000	598,257,000	500,987,120	548,622,607	△67,592,880	△49,634,393
3. 他 会 計 補 助 金		646,025,000	640,644,000	532,776,738	542,695,786	△113,248,262	△97,948,214
4. 負 担 金 等		29,395,000	10,174,000	28,181,127	9,867,845	△1,213,873	△306,155
5. 国 庫 補 助 金		108,900,000	226,000,000	108,900,000	229,000,000	0	3,000,000
6. 長 期 貸 付 金 償 還 金		79,000	79,000	0	265,600	△79,000	186,600

【支 出】		予 算 額 A		決 算 額 B		翌年度繰越額 C	
科 目	区 分	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
	年 度						
資 本 的 支 出		円	円	円	円	円	円
		2,862,724,000	3,553,238,000	2,845,316,390	3,468,357,077	0	0
1. 建 設 改 良 費		529,419,000	916,696,000	514,511,940	834,315,309	0	0
2. 企 業 債 償 還 金		2,330,805,000	2,634,042,000	2,330,804,450	2,634,041,768	0	0
3. 長 期 貸 付 金		2,500,000	2,500,000	0	0	0	0

〔消費税及び地方消費税込み〕

予算執行率 (B/A)		増 減 率		構 成 比	
令和5年度	令和4年度	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額
%	%	%	%	%	%
87.7	85.9	△28.5	△27.0	100.0	100.0
93.3	78.1	△65.4	△58.7	17.1	18.2
88.1	91.7	△5.0	△8.7	34.8	35.0
82.5	84.7	0.8	△1.8	39.6	37.2
95.9	97.0	188.9	185.6	1.8	2.0
100.0	101.3	△51.8	△52.4	6.7	7.6
—	336.2	0.0	皆減	0.0	—

不用額 (A-B-C)		予算執行率 (B/A)		増 減 率		構 成 比	
令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額
円	円	%	%	%	%	%	%
17,407,610	84,880,923	99.4	97.6	△19.4	△18.0	100.0	100.0
14,907,060	82,380,691	97.2	91.0	△42.2	△38.3	18.5	18.1
550	232	100.0	100.0	△11.5	△11.5	81.4	81.9
2,500,000	2,500,000	—	—	0.0	—	0.1	—

別 表 4

損 益 計 算 書 構 成 比 較 表

年 度 科 目	令和5年度		令和4年度		増減(R5-R4)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
	円	%	円	%	円	%
1. 営 業 収 益	2,520,946,024	71.9	2,492,418,442	71.9	28,527,582	1.1
(1) 下 水 道 使 用 料	1,691,306,395	48.3	1,720,876,253	49.7	△29,569,858	△1.7
(2) 受 託 事 業 収 益	19,102,307	0.5	14,463,074	0.4	4,639,233	32.1
(3) 他 会 計 負 担 金	808,141,249	23.1	755,288,575	21.8	52,852,674	7.0
(4) そ の 他 営 業 収 益	2,396,073	0.1	1,790,540	0.1	605,533	33.8
2. 営 業 外 収 益	984,017,601	28.1	973,335,839	28.1	10,681,762	1.1
(1) 建 物 物 件 収 益	15,448,547	0.4	15,159,762	0.4	288,785	1.9
(2) 他 会 計 負 担 金	29,992,255	0.9	27,020,713	0.8	2,971,542	11.0
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	922,807,859	26.3	902,384,033	26.0	20,423,826	2.3
(4) 雑 収 益	15,768,940	0.4	28,771,331	0.8	△13,002,391	△45.2
小 計 (1+2)	3,504,963,625	100.0	3,465,754,281	100.0	39,209,344	1.1
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
合 計	3,504,963,625	—	3,465,754,281	—	39,209,344	—

年 度 科 目	令和5年度		令和4年度		増減(R5-R4)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
	円	%	円	%	円	%
1. 営 業 費 用	3,140,265,794	93.3	2,922,201,775	91.3	218,064,019	7.5
(1) 管 渠 費	108,270,975	3.2	93,924,979	2.9	14,345,996	15.3
(2) 受 託 事 業 費	18,768,685	0.6	13,875,083	0.4	4,893,602	35.3
(3) 普 及 促 進 費	146,100	0.0	498,680	0.0	△352,580	△70.7
(4) 業 務 費	62,001,820	1.8	50,150,910	1.6	11,850,910	23.6
(5) 総 係 費	75,823,177	2.3	65,335,211	2.0	10,487,966	16.1
(6) 流域下水道管理費	722,068,191	21.4	585,095,031	18.3	136,973,160	23.4
(7) 減 価 償 却 費	2,148,128,013	63.8	2,113,320,281	66.0	34,807,732	1.6
(8) 資 産 減 耗 費	5,058,833	0.2	1,600	0.0	5,057,233	316,077.1
2. 営 業 外 費 用	226,841,284	6.7	277,487,128	8.7	△50,645,844	△18.3
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	211,066,932	6.3	252,541,180	7.9	△41,474,248	△16.4
(2) 雑 支 出	15,774,352	0.5	24,945,948	0.8	△9,171,596	△36.8
小 計 (1+2)	3,367,107,078	100.0	3,199,688,903	100.0	167,418,175	5.2
当年度純利益	137,856,547	—	266,065,378	—	△128,208,831	△48.2
合 計	3,504,963,625	—	3,465,754,281	—	39,209,344	—

別 表 5

費 用 節 別 構 成 比 較 表

年 度 節 別	令和5年度		令和4年度		増減(R5-R4)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
	円	%	円	%	円	%
1. 人 件 費	88,901,647	2.6	80,098,407	2.5	8,803,240	11.0
給 料	39,083,918	1.2	36,147,084	1.1	2,936,834	8.1
手 当	22,625,985	0.7	21,362,609	0.7	1,263,376	5.9
賞与引当金繰入額	6,830,000	0.2	6,438,000	0.2	392,000	6.1
法 定 福 利 費	12,652,744	0.4	11,047,710	0.3	1,605,034	14.5
退 職 給 付 費	7,709,000	0.2	5,103,004	0.2	2,605,996	51.1
2. 物 件 費	898,177,301	26.7	728,781,487	22.8	169,395,814	23.2
旅 費	37,204	0.0	53,096	0.0	△15,892	△29.9
被 服 費	94,500	0.0	40,000	0.0	54,500	136.3
備 消 耗 品 費	639,136	0.0	397,834	0.0	241,302	60.7
燃 料 費	150,777	0.0	150,707	0.0	70	0.0
光 熱 水 費	2,022,627	0.1	2,521,540	0.1	△498,913	△19.8
印 刷 製 本 費	58,700	0.0	37,180	0.0	21,520	57.9
通 信 運 搬 費	308,628	0.0	315,499	0.0	△6,871	△2.2
委 託 料	97,069,487	2.9	81,888,336	2.6	15,181,151	18.5
手 数 料	164,444	0.0	159,300	0.0	5,144	3.2
使 用 料	57,600	0.0	55,200	0.0	2,400	4.3
賃 借 料	105,226	0.0	105,226	0.0	0	0.0
修 繕 費	13,725,190	0.4	17,447,675	0.5	△3,722,485	△21.3
工 事 請 負 費	15,850,004	0.5	12,059,409	0.4	3,790,595	31.4
原 材 料 費	13,195,856	0.4	6,862,250	0.2	6,333,606	92.3
負 担 金	753,718,073	22.4	605,243,139	18.9	148,474,934	24.5
補 助 金	80,000	0.0	115,000	0.0	△35,000	△30.4
報 償 費	66,100	0.0	383,680	0.0	△317,580	△82.8
研 修 費	47,782	0.0	207,937	0.0	△160,155	△77.0

年 度 節 別	令和5年度		令和4年度		増減(R5-R4)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
	円	%	円	%	円	%
厚 生 費	109,200	0.0	101,400	0.0	7,800	7.7
会 費 負 担 金	311,180	0.0	303,510	0.0	7,670	2.5
保 険 料	340,387	0.0	295,769	0.0	44,618	15.1
公 課 費	25,200	0.0	37,800	0.0	△12,600	△33.3
3. 減 価 償 却 費	2,148,128,013	63.8	2,113,320,281	66.0	34,807,732	1.6
有形固定資産 減 価 償 却 費	1,819,490,066	54.0	1,789,613,617	55.9	29,876,449	1.7
無形固定資産 減 価 償 却 費	328,637,947	9.8	323,706,664	10.1	4,931,283	1.5
4. 資 産 減 耗 費	5,058,833	0.2	1,600	0.0	5,057,233	316,077.1
固 定 資 産 除 却 費	5,058,833	0.2	1,600	0.0	5,057,233	316,077.1
5. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	211,066,932	6.3	252,541,180	7.9	△41,474,248	△16.4
企 業 債 利 息	211,066,932	6.3	252,541,180	7.9	△41,474,248	△16.4
6. 雑 支 出	15,774,352	0.5	24,945,948	0.8	△9,171,596	△36.8
そ の 他 雑 支 出	135,798	0.0	14,066,818	0.4	△13,931,020	△99.0
消 費 税 雑 支 出	15,638,554	0.5	10,879,130	0.3	4,759,424	43.7
合 計	3,367,107,078	100.0	3,199,688,903	100.0	167,418,175	5.2

費 用 性 質 別 構 成 比 較 表

年 度 性質別	令和5年度		令和4年度		増減(R5-R4)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
	円	%	円	%	円	%
人 件 費	88,901,647	2.6	80,098,407	2.5	8,803,240	11.0
金 融 費 用	211,066,932	6.3	252,541,180	7.9	△41,474,248	△16.4
減価償却費用	2,148,128,013	63.8	2,113,320,281	66.0	34,807,732	1.6
物 件 費 用 そ の 他 費 用	919,010,486	27.3	753,729,035	23.6	165,281,451	21.9
└ 修繕費用	13,725,190	0.4	17,447,675	0.5	△3,722,485	△21.3
└ 負 担 金	753,718,073	22.4	605,243,139	18.9	148,474,934	24.5
└ そ の 他	151,567,223	4.5	131,038,221	4.1	20,529,002	15.7
合 計	3,367,107,078	100.0	3,199,688,903	100.0	167,418,175	5.2

有収水量 1 m³当たりの費用（汚水処理原価）の科目別比較表

科 目 \ 年 度	令和5年度			
	金 額	1m³当たりの汚水処理原価		
		原 価	構 成 比	
	円	円	銭	%
職 員 給 与 費	57,345,236	5	24	3.3
資 本 費	953,785,419	87	22	54.6
┌ 支 払 利 息 等	113,900,606	10	42	6.5
└ 減 価 償 却 費	839,884,813	76	80	48.1
そ の 他 の 費 用	736,736,968	67	37	42.2
┌ 修 繕 費	5,489,563	0	50	0.3
└ 負 担 金	625,916,352	57	24	35.8
└ そ の 他	105,331,053	9	63	6.0
小 計	1,747,867,623	159	83	100.0
雨 水 処 理 費 等	850,611,725			
長期前受金戻入相当額	768,627,730			
合 計	3,367,107,078			
有 収 水 量	10,935,846m³			

※ 職員給与費は児童手当を除く。

※ 減価償却費は長期前受金戻入相当額（一般会計繰入金（建設財源及び元金償還）の収益

令和4年度				増減(R5-R4)		
金 額	1m³当たりの汚水処理原価		金 額	1m³当たりの 汚水処理原価		
	原 価	構 成 比				
円	円	銭	%	円	円	銭
51, 441, 868	4	64	3. 1	5, 903, 368	0	60
977, 971, 404	88	17	59. 4	△24, 185, 985	△0	95
138, 922, 589	12	53	8. 4	△25, 021, 983	△2	11
839, 048, 815	75	65	51. 0	835, 998	1	15
617, 085, 834	55	64	37. 5	119, 651, 134	11	73
7, 216, 755	0	65	0. 4	△1, 727, 192	△0	15
517, 701, 157	46	68	31. 4	108, 215, 195	10	56
92, 167, 922	8	31	5. 6	13, 163, 131	1	32
1, 646, 499, 106	148	45	100. 0	101, 368, 517	11	38
801, 832, 536						
751, 357, 261						
3, 199, 688, 903						
11, 091, 567m³						

化額のうちの汚水分以外）を除く。

別 表 8

貸 借 対 照 表 構 成 比 較 表

年 度 科 目	令和5年度		令和4年度		増減 (R5-R4)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
	円	%	円	%	円	%
資 産 合 計 (1+2)	48,150,230,578	100.0	49,658,812,303	100.0	△1,508,581,725	△3.0
1. 固 定 資 産	46,961,977,280	97.5	48,632,274,815	97.9	△1,670,297,535	△3.4
(1) 有 形 固 定 資 産	40,825,622,002	84.8	42,303,442,645	85.2	△1,477,820,643	△3.5
① 土 地	404,883,420	0.8	404,883,420	0.8	0	0.0
② 建 物	14,467,546	0.0	15,657,596	0.0	△1,190,050	△7.6
③ 構 築 物	40,310,352,409	83.7	41,643,318,522	83.9	△1,332,966,113	△3.2
④ 機 械 及 び 装 置	35,372,767	0.1	31,604,469	0.1	3,768,298	11.9
⑤ 車 両 運 搬 具	9,926	0.0	9,926	0.0	0	0.0
⑥ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	5,576,480	0.0	2,812,480	0.0	2,764,000	98.3
⑦ 建 設 仮 勘 定	54,959,454	0.1	205,156,232	0.4	△150,196,778	△73.2
(2) 無 形 固 定 資 産	6,133,362,578	12.7	6,325,839,470	12.7	△192,476,892	△3.0
① 施 設 利 用 権	6,133,362,578	12.7	6,325,839,470	12.7	△192,476,892	△3.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	2,992,700	0.0	2,992,700	0.0	0	0.0
① 長 期 貸 付 金	2,992,700	0.0	2,992,700	0.0	0	0.0
2. 流 動 資 産	1,188,253,298	2.5	1,026,537,488	2.1	161,715,810	15.8
(1) 現 金 預 金	871,715,169	1.8	734,542,842	1.5	137,172,327	18.7
(2) 未 収 金	318,480,785	0.7	295,415,688	0.6	23,065,097	9.0
(3) 貸 倒 引 当 金	△3,260,000		△6,226,042		2,966,042	
(4) 貯 蔵 品	1,317,344	0.0	2,805,000	0.0	△1,487,656	△53.0
合 計	48,150,230,578	100.0	49,658,812,303	100.0	△1,508,581,725	△3.0

年 度 科 目	令和5年度		令和4年度		増減 (R5-R4)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
	円	%	円	%	円	%
負 債 合 計 (3+4+5)	42,452,761,023	88.2	44,099,199,295	88.8	△1,646,438,272	△3.7
3. 固 定 負 債	16,459,023,673	34.2	19,231,476,867	38.7	△2,772,453,194	△14.4
(1) 企 業 債	16,430,955,550	34.1	19,209,374,523	38.7	△2,778,418,973	△14.5
(2) 引 当 金	28,068,123	0.1	22,102,344	0.0	5,965,779	27.0
① 退職給付引当金	28,068,123	0.1	22,102,344	0.0	5,965,779	27.0
4. 流 動 負 債	3,623,395,342	7.5	2,701,663,418	5.4	921,731,924	34.1
(1) 企 業 債	3,038,918,973	6.3	2,330,804,450	4.7	708,114,523	30.4
(2) 未 払 金	560,458,213	1.2	360,890,968	0.7	199,567,245	55.3
(3) 預 り 金	15,042,156	0.0	2,189,000	0.0	12,853,156	587.2
(4) 引 当 金	8,976,000	0.0	7,779,000	0.0	1,197,000	15.4
① 賞 与 引 当 金	8,976,000	0.0	7,779,000	0.0	1,197,000	15.4
5. 繰 延 収 益	22,370,342,008	46.5	22,166,059,010	44.6	204,282,998	0.9
(1) 長 期 前 受 金	28,619,373,073	46.5	27,493,398,805	44.6	1,125,974,268	0.9
(2) 収益化累計額	△6,249,031,065		△5,327,339,795		△921,691,270	
資 本 合 計 (6+7)	5,697,469,555	11.8	5,559,613,008	11.2	137,856,547	2.5
6. 資 本 金	5,133,879,212	10.7	4,913,879,212	9.9	220,000,000	4.5
7. 剰 余 金	563,590,343	1.2	645,733,796	1.3	△82,143,453	△12.7
(1) 資 本 剰 余 金	8,989,004	0.0	8,989,004	0.0	0	0.0
① 受贈財産評価額	4	0.0	4	0.0	0	0.0
② 国 庫 補 助 金	2,419,011	0.0	2,419,011	0.0	0	0.0
③ 他 会 計 補 助 金	1,080,106	0.0	1,080,106	0.0	0	0.0
④ 工 事 負 担 金	5,489,883	0.0	5,489,883	0.0	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	554,601,339	1.2	636,744,792	1.3	△82,143,453	△12.9
① 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	554,601,339	1.2	636,744,792	1.3	△82,143,453	△12.9
合 計	48,150,230,578	100.0	49,658,812,303	100.0	△1,508,581,725	△3.0

別 表 9－1

經 営 分 析 表

区 分 \ 年 度		令和5年度	令和4年度	令和3年度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	97.5	97.9	97.3
	流 動 資 産 構 成 比 率 (%)	2.5	2.1	2.7
	固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	34.2	38.7	40.8
	流 動 負 債 構 成 比 率 (%)	7.5	5.4	6.5
	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	58.3	55.8	52.7
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	105.5	103.6	104.1
	固 定 比 率 (%)	167.3	175.4	184.6
	流 動 比 率 (%)	32.8	38.0	41.0
	酸 性 試 験 比 率 (%)	32.8	37.9	41.0
	現 金 預 金 比 率 (%)	24.1	27.2	28.4
収 益 率	総 資 本 利 益 率 (%)	0.3	0.5	0.4
	総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)	104.1	108.3	106.8
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (%)	80.1	85.2	84.8

算 式	摘 要
固定資産／総資産×100 流動資産／総資産×100 固定負債／総資本×100 流動負債／総資本×100 自己資本／総資本×100	総資産のうち、固定資産の占める割合を示しており、比率が小であるほど良好である。 総資産のうち、流動資産の占める割合を示しており、比率が大であるほど、流動性は良好である。 総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きい。
固定資産／（自己資本＋固定負債）×100 固定資産／自己資本×100 流動資産／流動負債×100 （現金預金＋（未収金－貸倒引当金））／流動負債×100 現金預金／流動負債×100	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示しており、100%以下であることが望ましいものとされている。 固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、一般には、100%以下が望ましいとされているが、企業債に依存する公営企業では高い数値になる傾向にある。 企業の短期支払能力を判定するもので、一年以内に現金化できる資産と返済すべき短期負債の対比で、この比率が200%以上を示すことが望ましいものとされている。 当座比率ともいわれ、企業の当座の支払能力をみるもので、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債の対比で100%以上が望ましいものとされている。 短期債務に対しての企業の即時的・直接的な支払能力を測定するもので、数値は大きいほど良好である。
当年度純利益／平均総資本×100 総収益／総費用×100 （営業収益－受託事業収益）／（営業費用－受託事業費用）×100	総資本に対し、何%の利益をあげたか、経営成績の程度を表すもので、数値が高いほど良好であるが、その基準は経済状況により変化する。 総収益が総費用の何%に当たるかを表し、企業の能率効果や経営成績についての良否を判断するもので、100%以上を要する。 営業活動の能率効果を表し、経営活動の良否を判断するもので、100%以上を要する。

※ 別表9-1、9-2における「平均」＝（期首＋期末）/2

別 表 9－2

経 営 分 析 表

区 分 \ 年 度		令和5年度	令和4年度	令和3年度
回 転 率 ・ 回 転 期 間	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.1	0.1	0.1
	減 価 償 却 率 (%)	4.4	4.2	4.2
	未 収 金 回 転 率 (回)	8.2	6.9	6.0
	未 収 金 回 転 期 間 (月)	1.5	1.7	2.0
	貯 蔵 品 回 転 率 (回)	12.5	9.6	－
	貯 蔵 品 回 転 期 間 (月)	1.0	1.3	－
そ の 他	利 子 負 担 率 (%)	1.1	1.2	1.4
	企業債償還元金対減価償却比率 (%)	108.5	124.6	163.8
	企業債利息対使用料比率 (%)	12.5	14.7	18.6
	企業債償還元金対使用料比率 (%)	137.8	153.1	201.9

算 式	摘 要
$\frac{(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})}{\text{平均固定資産〔建設仮勘定を除く〕}}$	固定資産の利用度を示すもので、比率が高いほど設備を効率的に使用していることを示す。
$\frac{\text{減価償却費}}{(\text{固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{減価償却費})}\times 100$	償却資産が1年間に何%償却されているかを表すもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})}{\text{平均未収金}}$	未収金の回収速度を測定するもので、この比率が高いほど良好である。
$\frac{\text{平均未収金}}{(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})}\times 12$	未収金の回収速度を測定するもので、数値が小さいほど良好である。
$\frac{(\text{期首有高}+\text{購入額}+\text{出庫額}-\text{期末有高})}{\text{平均貯蔵品有高}}$	貯蔵品の入出速度を明らかにするもので、この比率が高いほど貯蔵品管理は良好である。
$\frac{\text{平均貯蔵品有高}}{(\text{期首有高}+\text{購入額}+\text{出庫額}-\text{期末有高})}\times 12$	貯蔵品の入出速度を明らかにするもので、数値が小さいほど良好である。
$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債}}\times 100$	損益計算書が示す支払利息を、貸借対照表が示す有利子負債（企業債：固定負債・流動負債）と比較することにより、利率を計算したものである。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}}\times 100$	企業債の返済能力を示すもので、企業債償還元金とその主要財源である減価償却費とを比較したもので、100%以下が望ましいものとされている。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}}\times 100$	企業債利息（支払利息）と主要収入である下水道使用料との比較を示したもので、この比率が低いほど良好である。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{下水道使用料}}\times 100$	企業債償還元金と主要収入である下水道使用料との比較を示したもので、高くならない配慮が必要とされる。

